

2023年9月

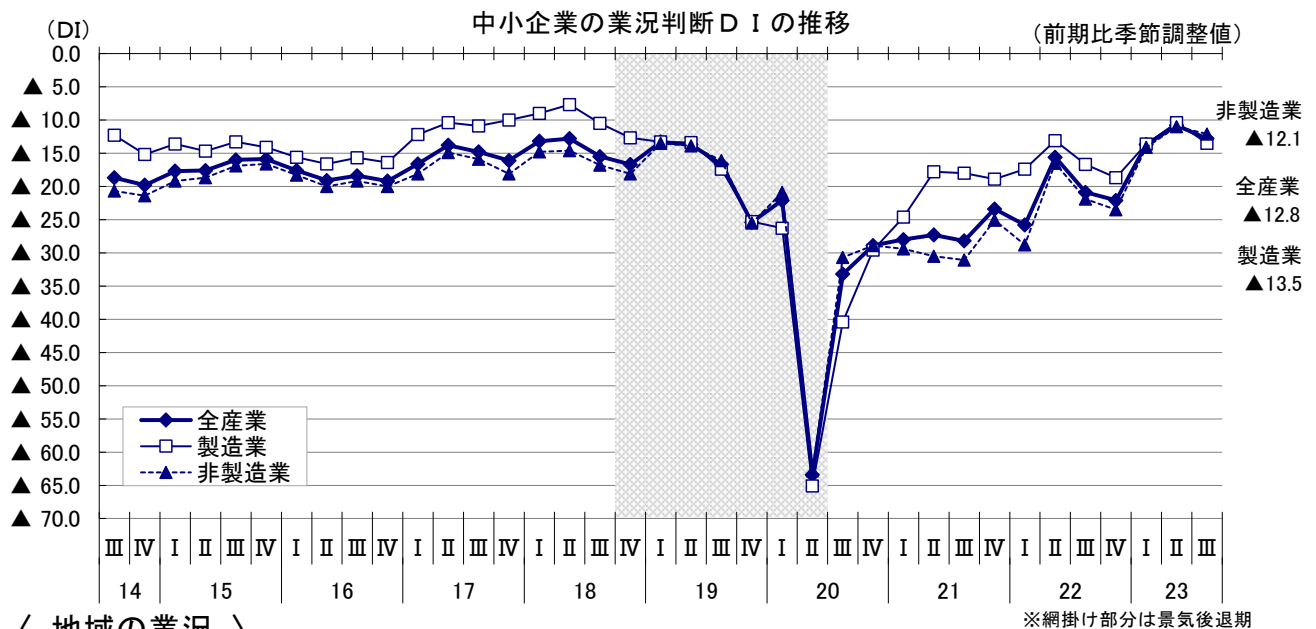
## 第173回 中小企業景況調査報告書 (2023年7-9月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

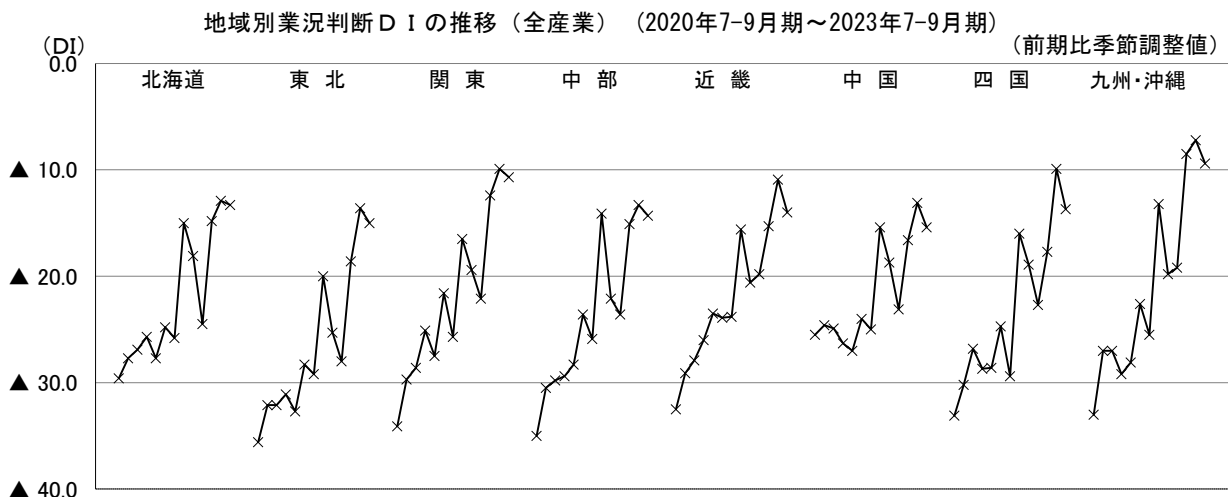
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL：03-5470-1521（直通）  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。（▲10.8→▲12.8）



〈地域の業況〉

四国、近畿、中国、九州・沖縄、東北、中部、関東、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



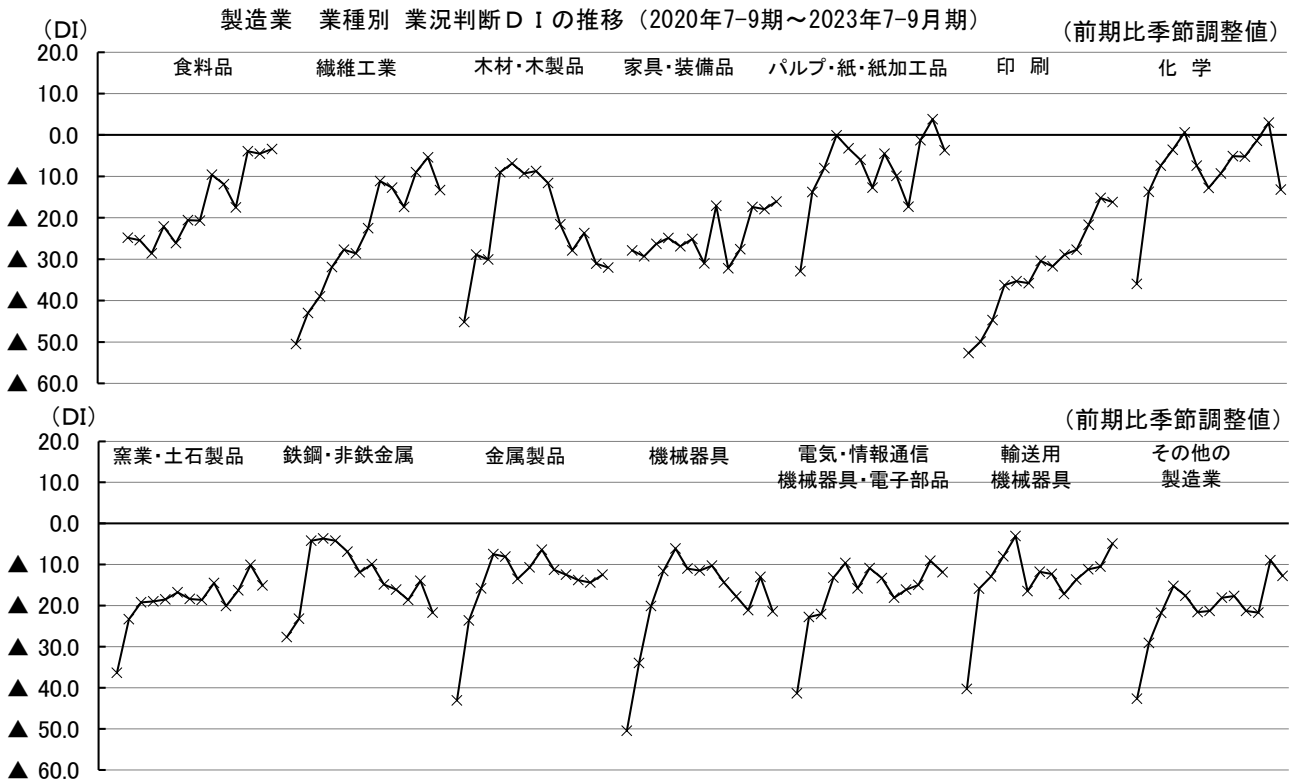
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲10.4→）▲13.5（前期差3.1ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

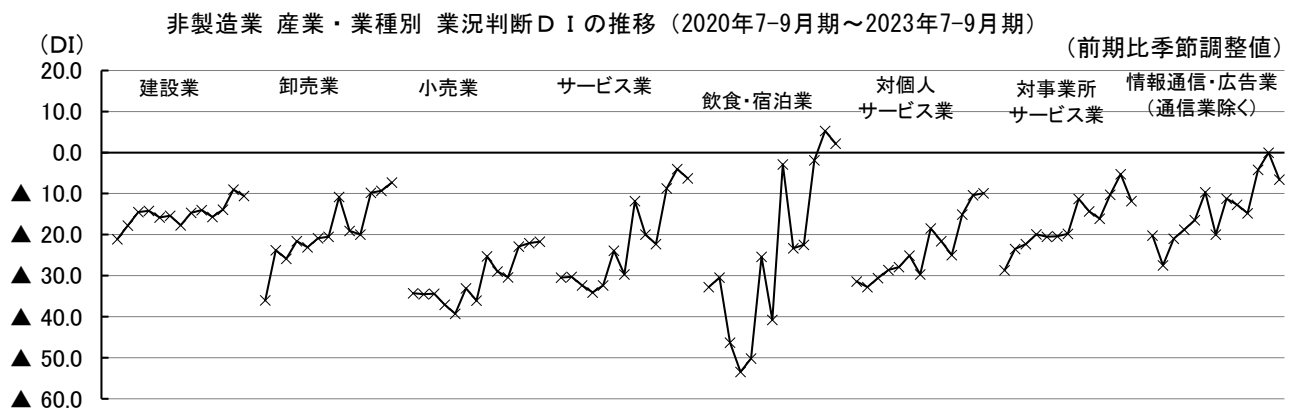
製造業の14業種の内訳では、輸送用機械器具で▲4.9（前期差5.6ポイント増）、金属製品で▲12.5（前期差1.9ポイント増）、家具・装備品で▲16.1（前期差1.8ポイント増）、食料品で▲3.4（前期差1.1ポイント増）と4業種でマイナス幅が縮小した。一方、化学で▲13.2（前期差16.2ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲3.7（前期差7.5ポイント減）と2業種でプラスからマイナスに転じ、機械器具で▲21.4（前期差8.4ポイント減）、繊維工業で▲13.3（前期差7.9ポイント減）、鉄鋼・非鉄金属で▲21.7（前期差7.7ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。



## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲11.0→）▲12.1（前期差1.1ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲7.3（前期差2.0ポイント増）、小売業で▲21.7（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、サービス業で▲6.3（前期差2.3ポイント減）、建設業で▲10.6（前期差1.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

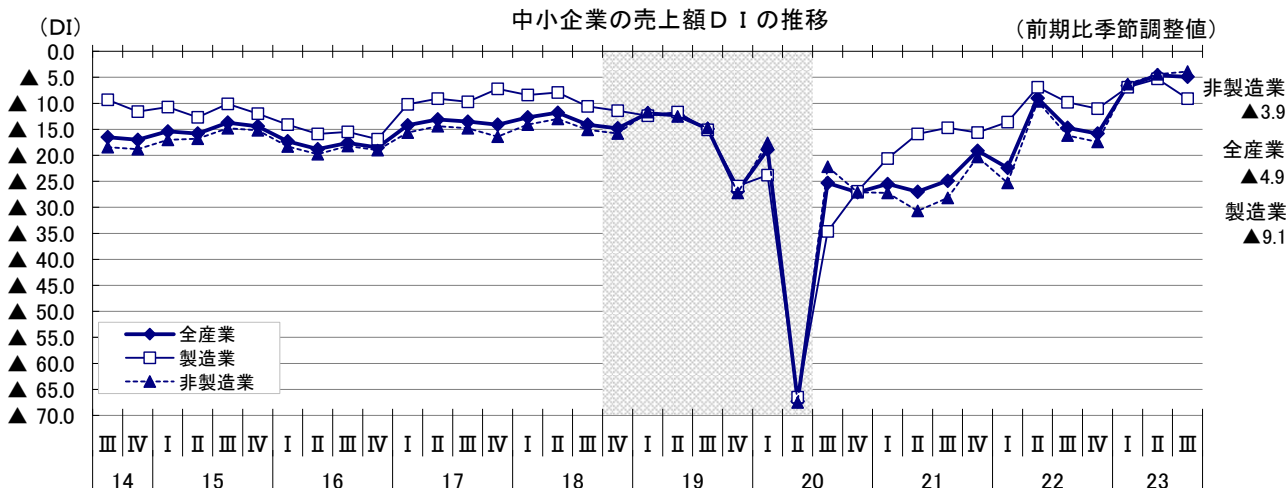


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲4.6→）▲4.9（前期差0.3ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

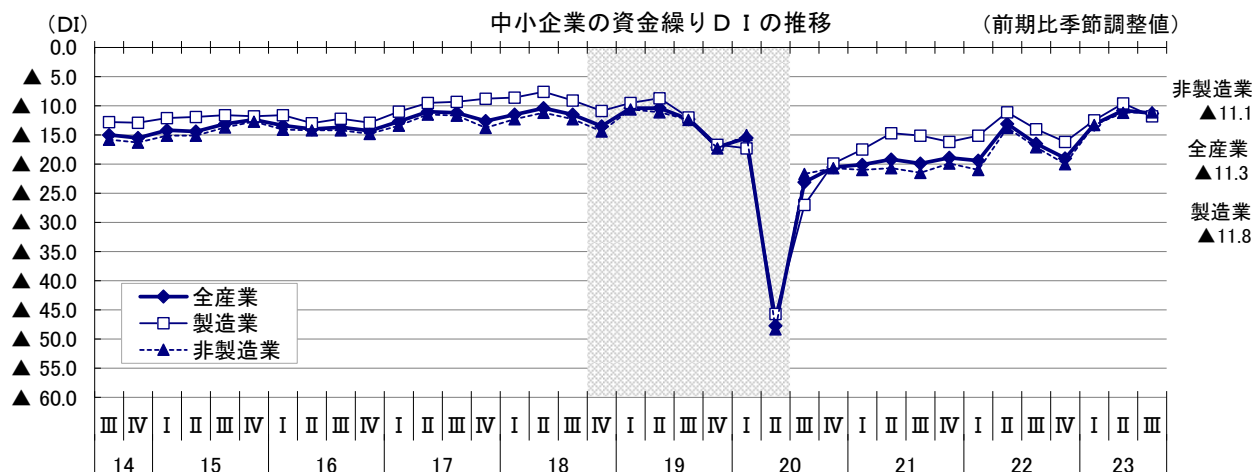
産業別に見ると、製造業で（前期▲5.3→）▲9.1（前期差3.8ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。一方、非製造業で（前期▲4.4→）▲3.9（前期差0.5ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲10.8→）▲11.3（前期差0.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲9.6→）▲11.8（前期差2.2ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。一方、非製造業で（前期▲11.2→）▲11.1（前期差0.1ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。



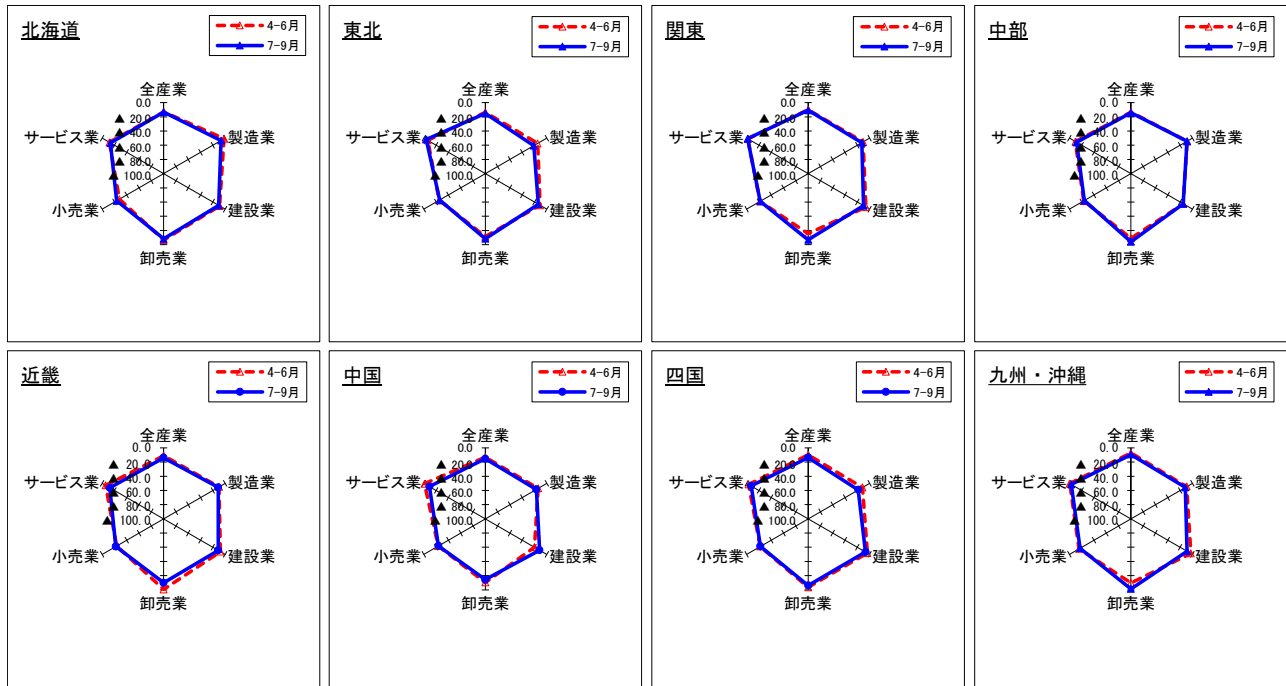
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.6%（前期差0.9ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績					来期計画	
	2022年 7～9月期	10～12月期	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
全産業	17.3	18.2	16.7	16.7	17.6	18.0	
製造業	21.4	22.2	21.7	21.1	22.2	23.7	
建設業	19.7	18.8	18.0	20.8	19.7	18.5	
卸売業	17.7	20.3	20.4	19.3	21.0	21.0	
小売業	12.6	13.1	10.9	10.6	12.0	12.8	
サービス業	16.6	18.5	16.1	15.8	16.7	16.9	

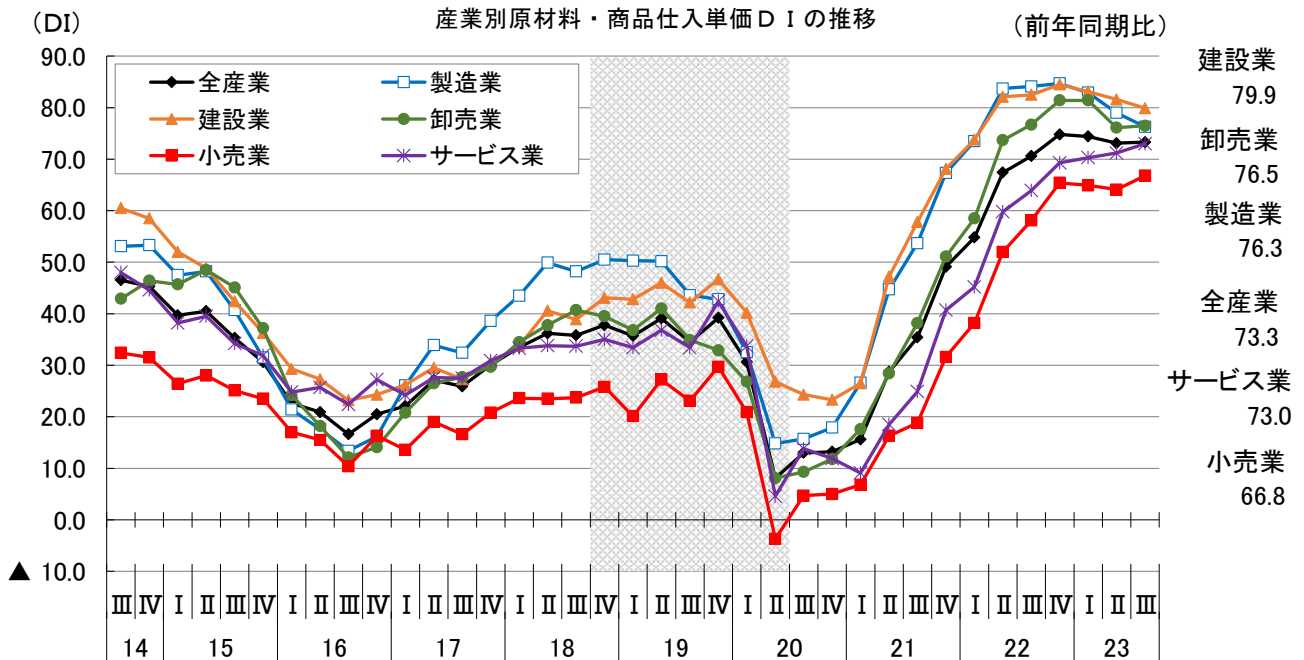
## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.3（前期差0.2ポイント増）と3期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で66.8（前期差2.7ポイント増）、サービス業で73.0（前期差1.8ポイント増）、卸売業で76.5（前期差0.4ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、製造業で76.3（前期差2.7ポイント減）、建設業で79.9（前期差1.7ポイント減）とプラス幅が縮小した。



#### [調査要領]

- (1) 調査時点：2023年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,017（有効回答率95.7%）

## 第173回 中小企業景況調査報告書 (2023年7-9月期) 〈製造業編〉

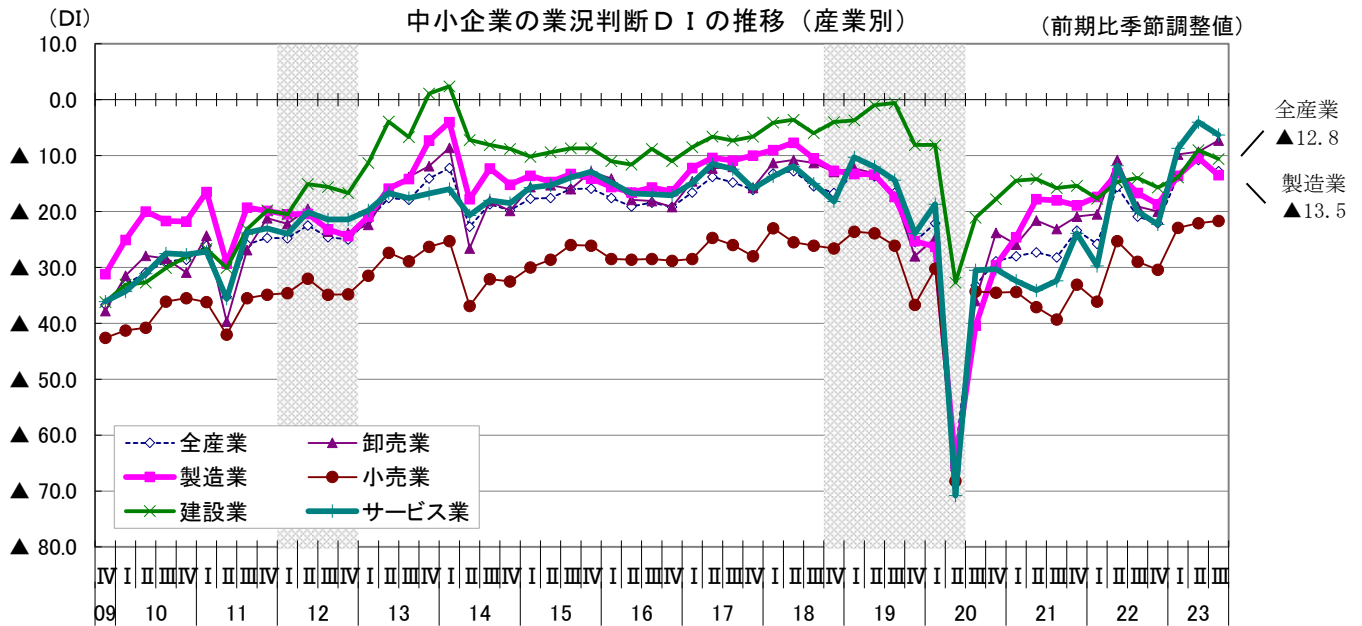
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

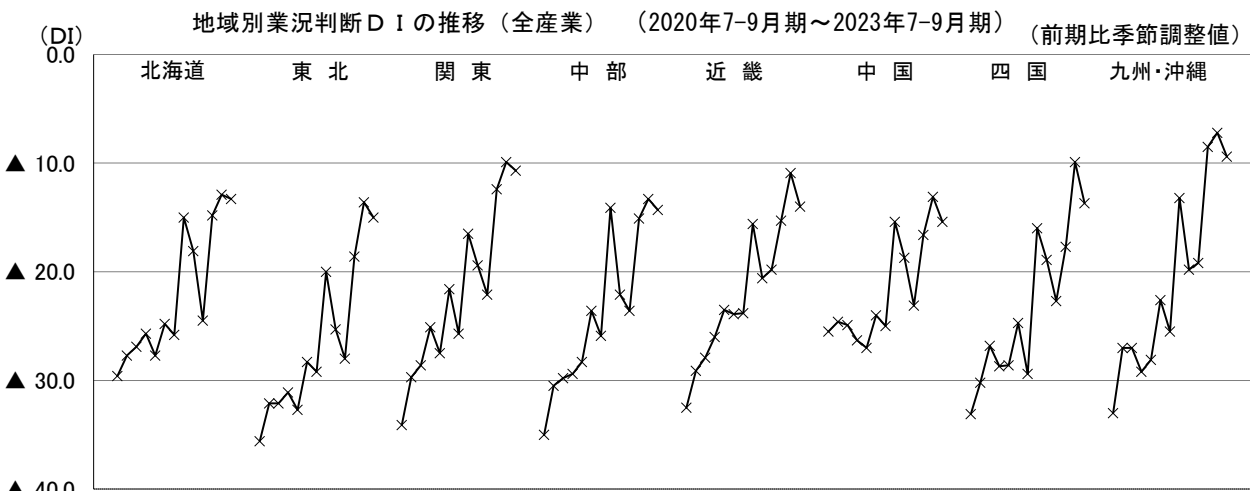
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲10.8→▲12.8)



### 〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、近畿、中国、九州・沖縄、東北、関東、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

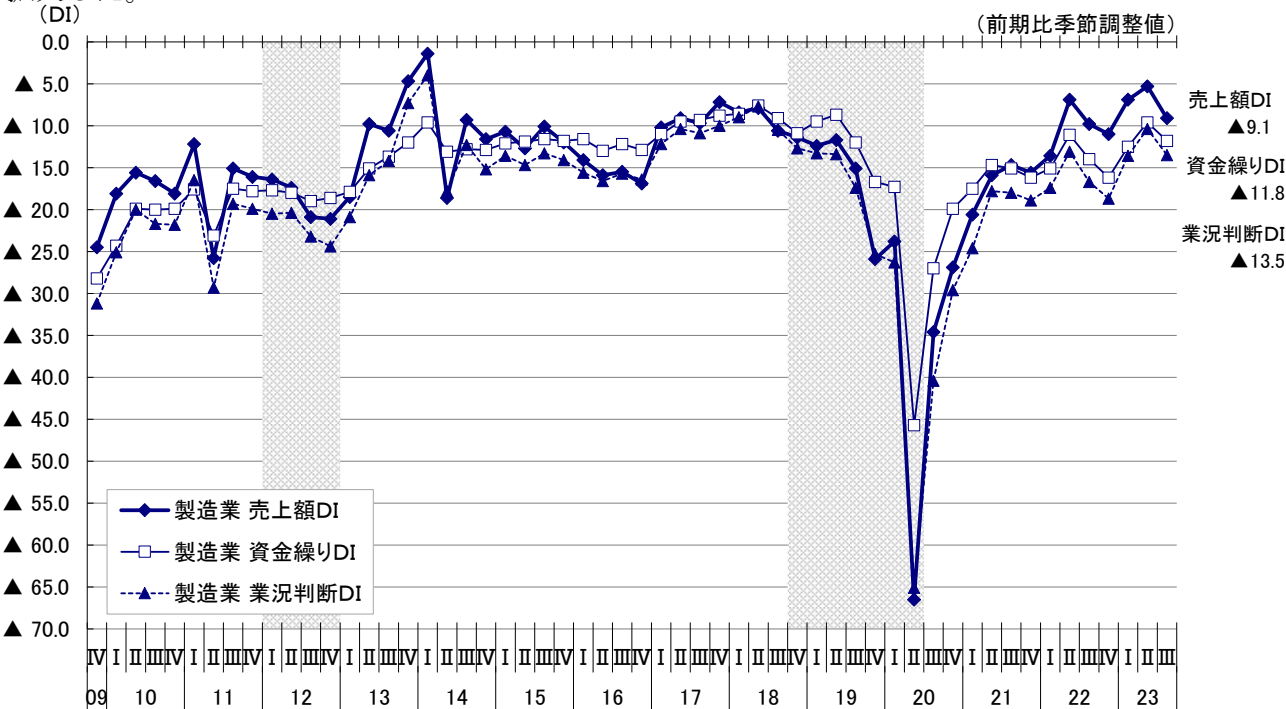
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

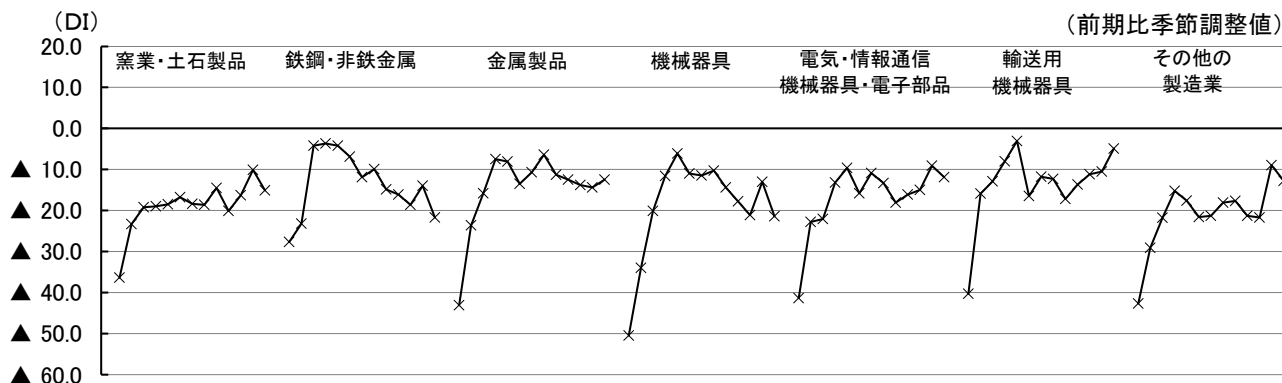
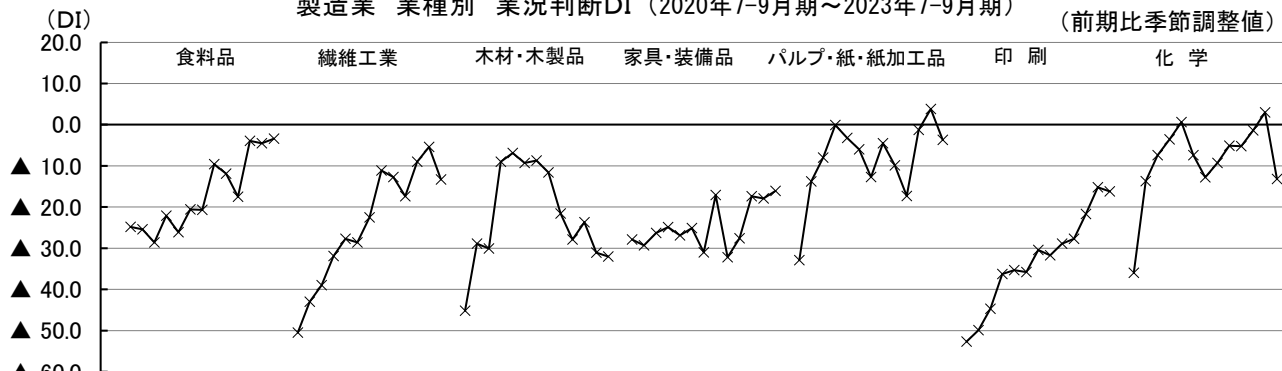
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲10.4→) ▲13.5(前期差3.1ポイント減)と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲9.1(前期差3.8ポイント減)、資金繰りDIは、▲11.8(前期差2.2ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、輸送用機械器具で▲4.9(前期差5.6ポイント増)、金属製品で▲12.5(前期差1.9ポイント増)、家具・装備品で▲16.1(前期差1.8ポイント増)、食料品で▲3.4(前期差1.1ポイント増)と4業種でマイナス幅が縮小した。一方、化学で▲13.2(前期差16.2ポイント減)、パルプ・紙・紙加工品で▲3.7(前期差7.5ポイント減)と2業種でプラスからマイナスに転じ、機械器具で▲21.4(前期差8.4ポイント減)、繊維工業で▲13.3(前期差7.9ポイント減)、鉄鋼・非鉄金属で▲21.7(前期差7.7ポイント減)など8業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2020年7-9月期~2023年7-9月期)



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で22.2%（前期差1.1ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装飾品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2023年7-9月期	24.2	17.5	14.5	12.9	22.5	16.5	33.3	24.1	29.8	24.4	25.5	24.9	30.8	16.5	22.2
2023年4-6月期	22.1	16.1	12.8	14.6	24.3	17.9	27.5	20.3	22.0	24.8	23.3	24.4	31.9	17.9	21.1
2023年1-3月期	20.2	18.4	15.1	14.2	33.9	19.1	30.1	18.7	37.0	23.5	26.2	25.4	33.0	15.6	21.7
2022年10-12月期	23.7	17.5	18.6	11.4	25.4	21.8	32.4	24.7	26.8	23.7	20.3	25.3	29.3	19.8	22.2
2022年7-9月期	21.9	12.9	16.5	12.9	23.3	18.9	29.9	24.1	28.1	26.7	23.5	25.1	29.1	16.0	21.4

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	原材料価格の上昇 (34.4%)	需要の停滞 (15.6%)	従業員の確保難 (9.4%)	生産設備の不足・老朽化 (8.4%)	原材料費・人件費以外の経費の増加 (5.8%)
前期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (38.3%)	需要の停滞 (14.5%)	従業員の確保難 (8.4%)	生産設備の不足・老朽化 (7.9%)	原材料費・人件費以外の経費の増加 (6.7%)

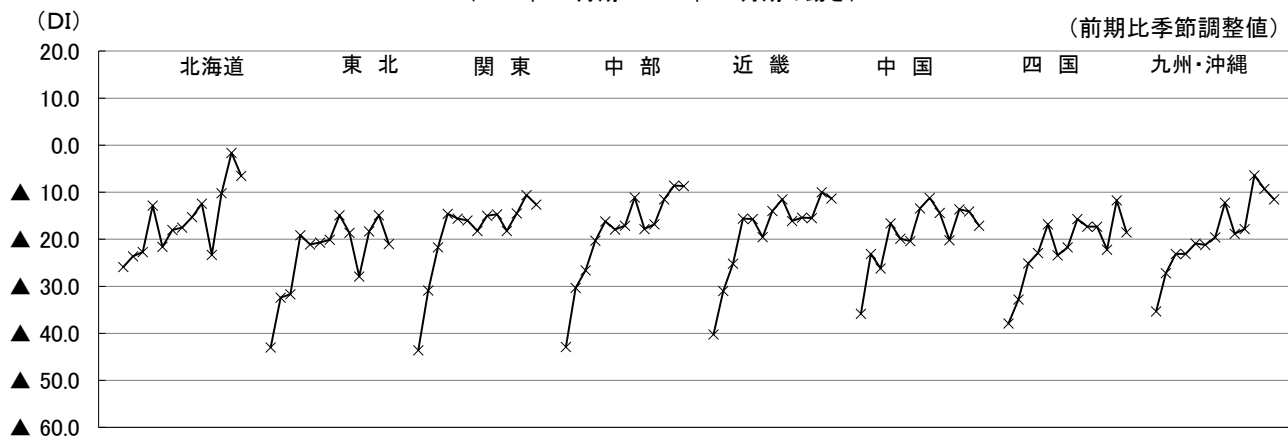
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、東北、北海道、中国、九州・沖縄、関東、近畿、中部のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2020年7-9月期～2023年7-9月期の動き）



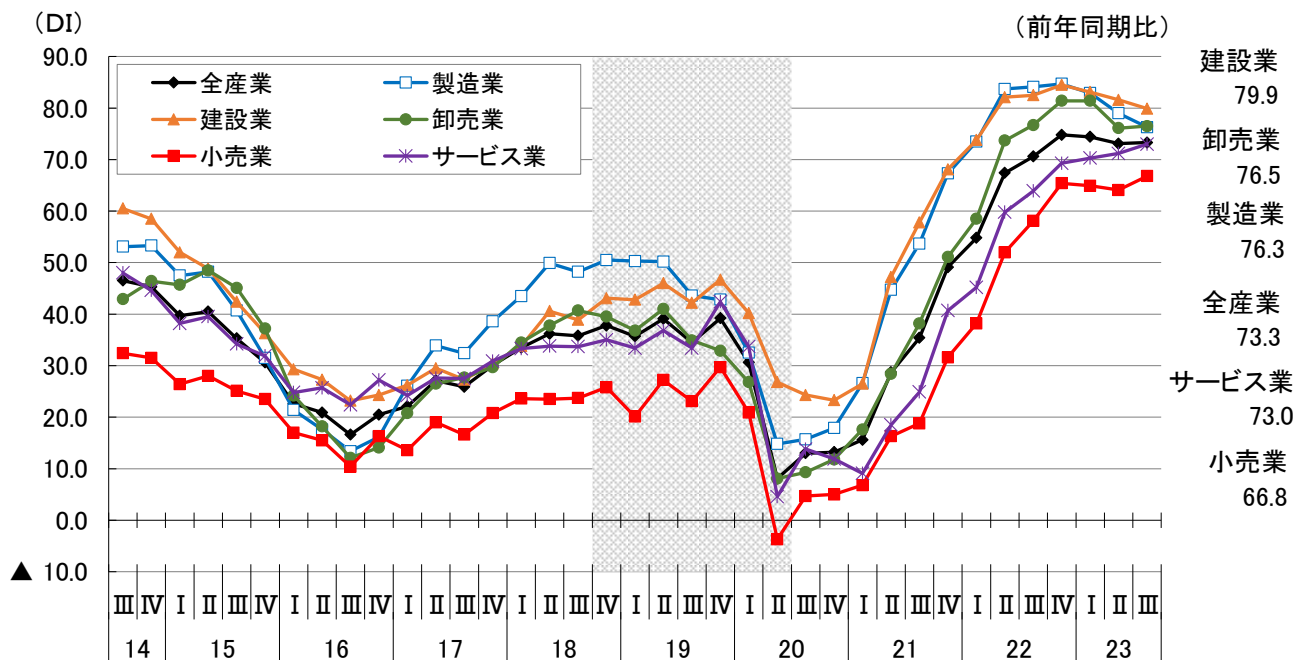
- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。



## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期79.0→）76.3（前期差2.7ポイント減）と3期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 昨年より消耗品、燃料、生コンの値上げが複数回あり、値上げのタイミングに苦勞した。また、石材の仕入が為替での取引となるため、こちらも値上がりし石材の種類提案の幅が狭くなり、売りにくい状況となっている。[道北・オホーツク 窯業・土石製品]
- ・ 働き方改革を強く進めている。報酬アップ、年間休日数、有給取得率など増やしているため、生産性は落ちている。受注は好調だが、生産力が不足している。[山形 金属製品]
- ・ 猛暑等で季節需要が増えたが、四季が曖昧なためなのか、生産スケジュールが読めない。情報収集で、臨機応変に対応する必要を感じる。働きやすい環境作りや賃上げは必至の課題。[新潟 繊維工業]
- ・ 資材高騰により、建築着工数が、かなり減少しており、受注競争が、激しくなっています。電気代をはじめ、全ての原材料が前例を見ない幅で値上りをしてしていますが、受注単価に転嫁することが難しく、収益確保が厳しい。[富山 家具・装備品]
- ・ 熟練技術者の確保のために、外国人技能実習生の採用を中止し、日本人メインの採用に戻した。従業員は増えたので、個人のスキルアップが課題となっている。[奈良 その他の製造業]
- ・ 天候（台風、水害、高温による生産不足など）の影響は大きく、原材料の仕入価格は高めで推移しており、更に製造コストや発送運賃も上昇していることから、収益の確保に悩んでいる。[島根 食料品]
- ・ 需要は増加しているものの、人件費の増加や電力単価アップ、機械部品の値上げの影響で、製造原価が増加したため、利益を確保するのが困難となっております。[徳島 機械器具]
- ・ 事務用印刷物は、引き続き減少傾向にあり、当社としては、新たな受注を創り出す必要がある。デザイナーや、クリエーターの方々と新規の受注を目指して、様々な努力を重ねているが、少しずつ、成果は出てきていると思う。[大分 印刷]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,017（有効回答率95.7%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,395を集計したもの。）



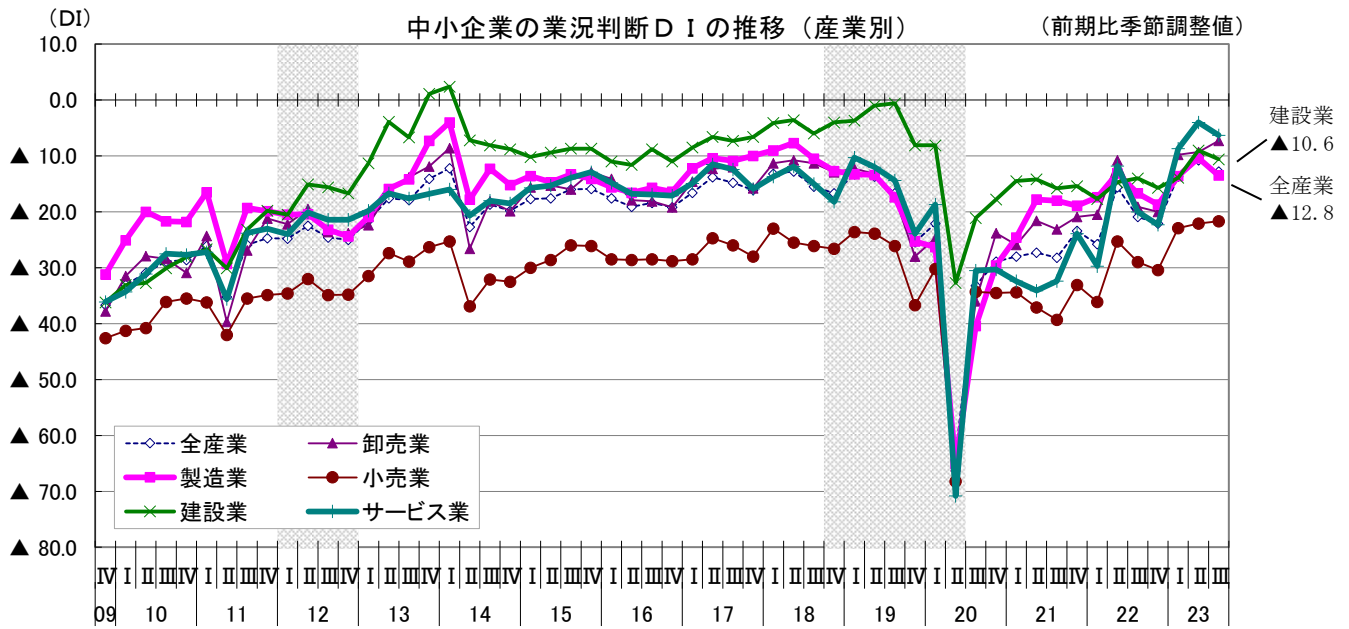
## 第173回 中小企業景況調査報告書 (2023年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

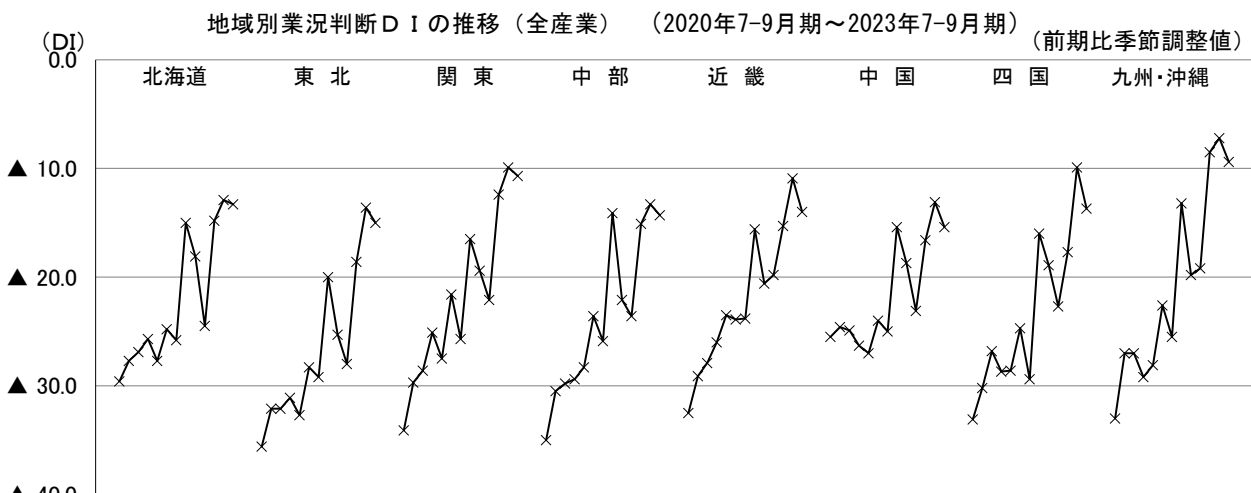
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。  
前期と比べて全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲10.8→▲12.8)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

四国、近畿、中国、九州・沖縄、東北、中部、関東、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

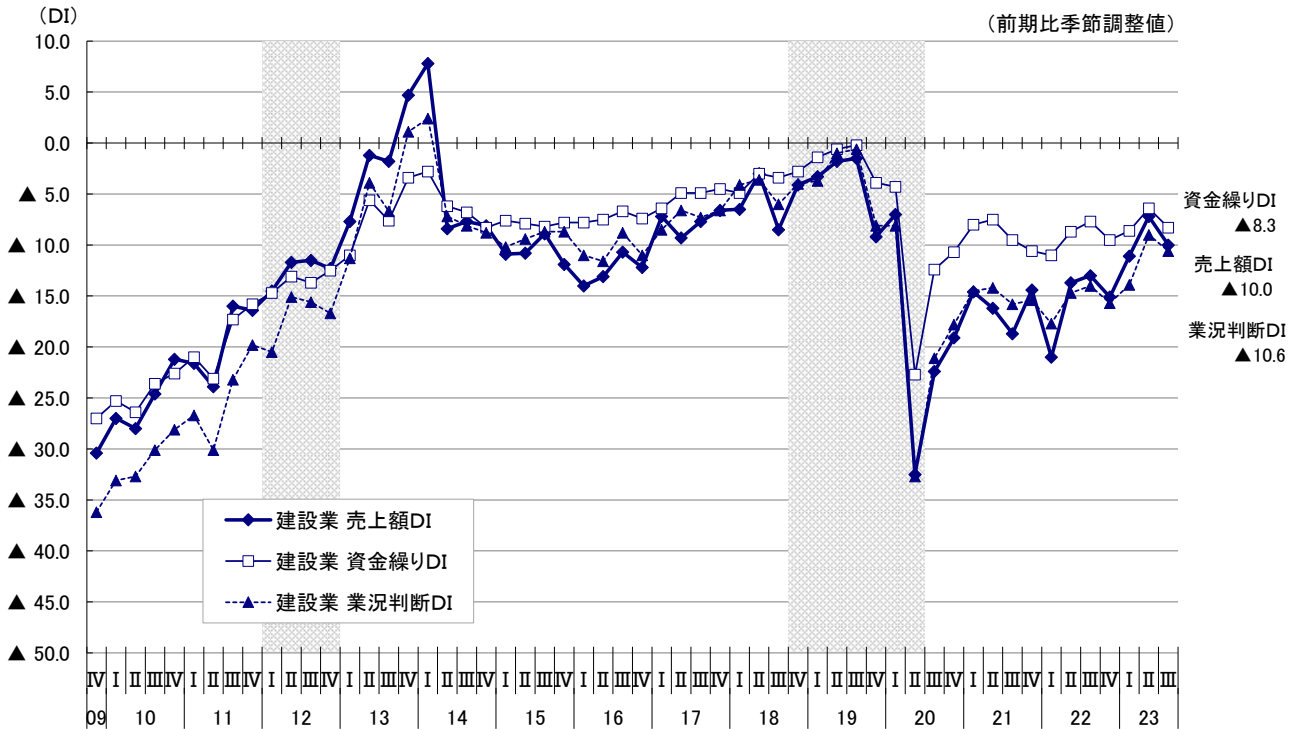


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 建設業の動向

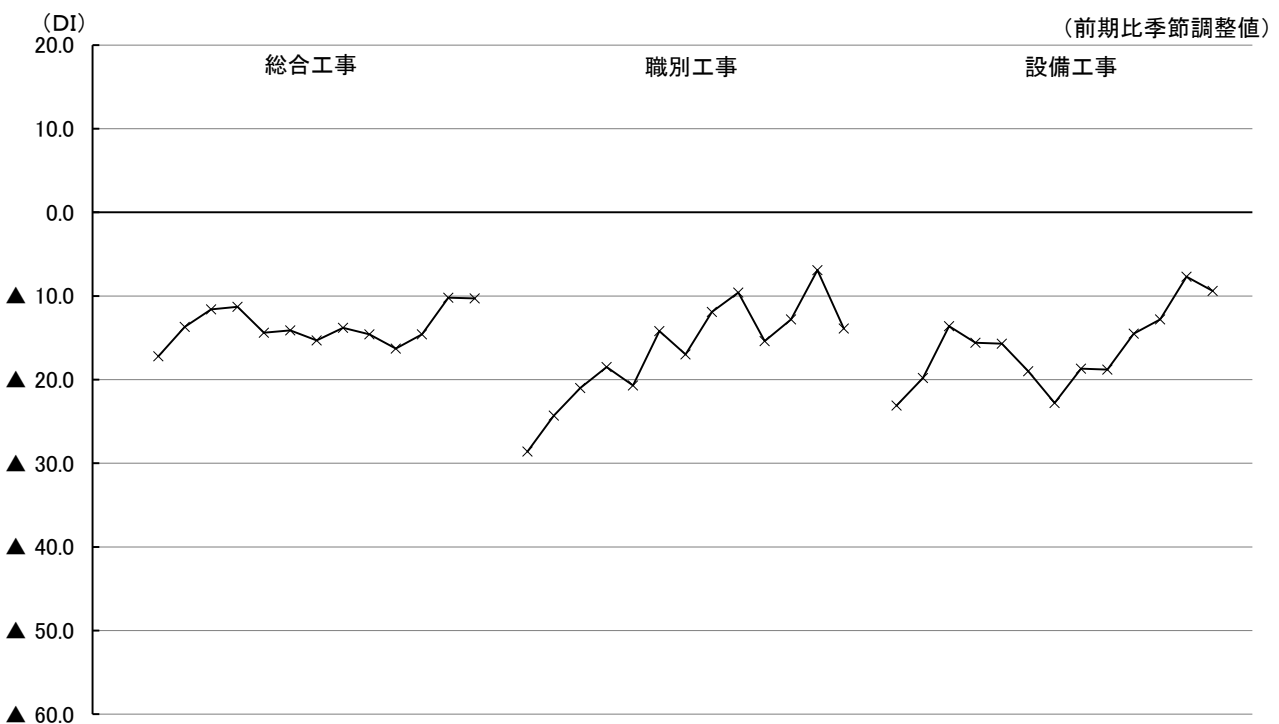
建設業の業況判断D Iは、▲10.6（前期差1.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲10.0（前期差2.8ポイント減）、資金繰りD Iは▲8.3（前期差1.9ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、職別工事で▲13.9（前期差7.0ポイント減）、設備工事で▲9.4（前期差1.7ポイント減）、総合工事で▲10.3（前期差0.1ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI (2020年7-9月期~2023年7-9月期)



## 2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で19.7%（前期差1.1ポイント減）と減少した。  
（単位：%）

	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期
総合工事	22.0	22.5	20.1	24.2	23.3
職別工事	15.9	13.9	15.0	14.9	14.1
設備工事	18.6	15.9	16.5	19.3	17.7
建設業計	19.7	18.8	18.0	20.8	19.7

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

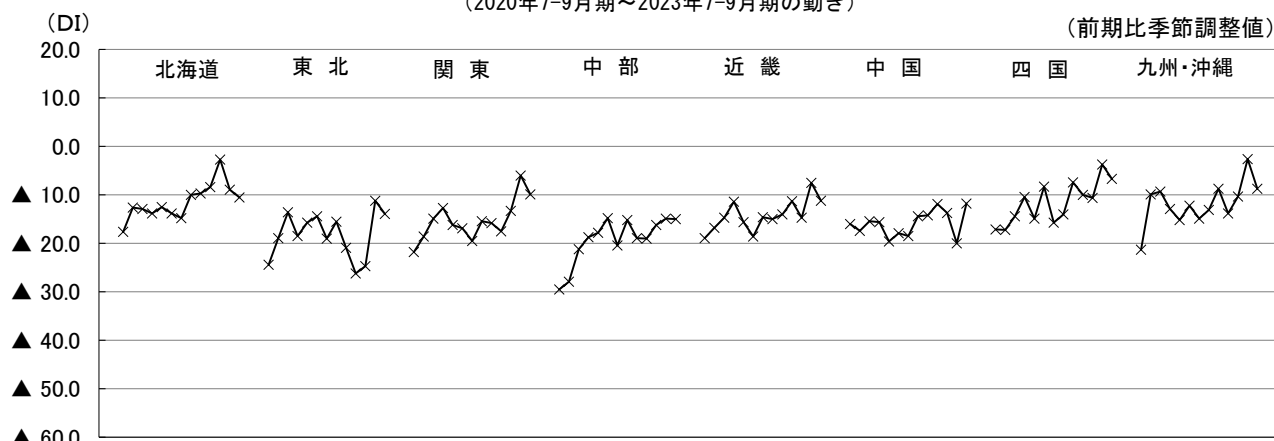
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (40.4%)	従業員の確保難 (16.5%)	熟練技術者の確保難 (7.0%)	官公需要の停滞 (6.8%)	民間需要の停滞 (6.3%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (42.9%)	従業員の確保難 (16.3%)	官公需要の停滞 (7.1%)	民間需要の停滞 (6.6%)	熟練技術者の確保難 (6.5%)

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、関東、近畿、四国、東北、北海道、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
建設業

（2020年7-9月期～2023年7-9月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

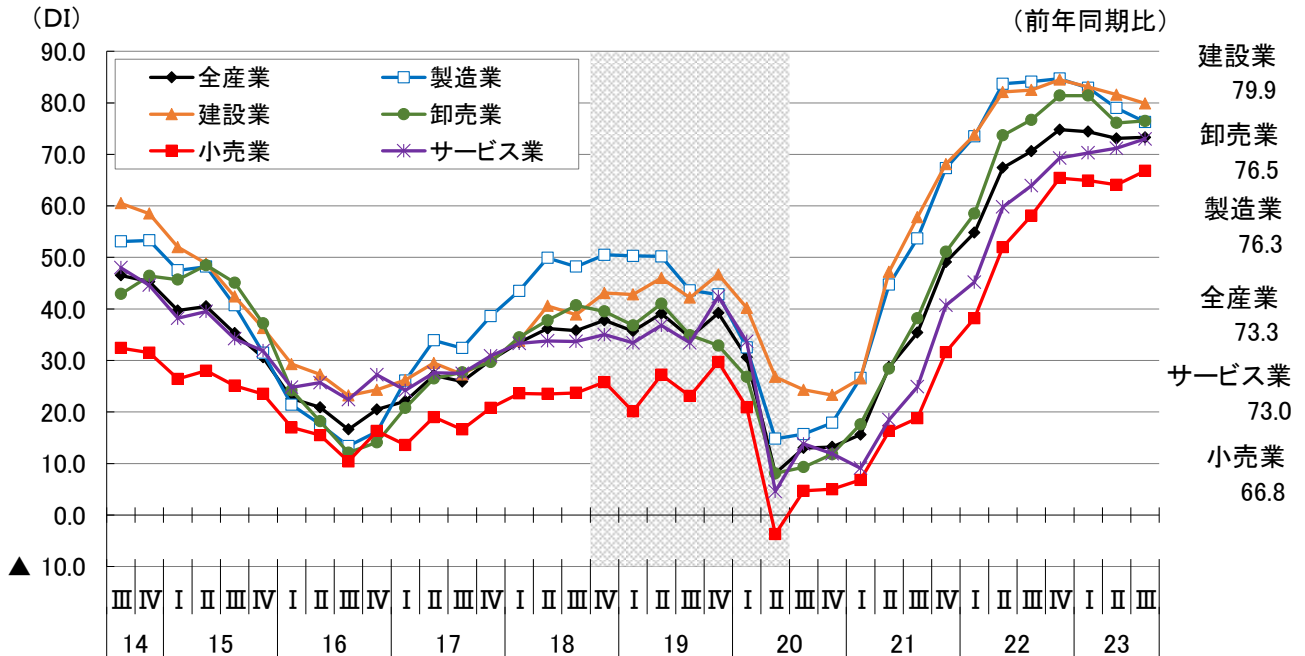
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期81.6→）79.9（前期差1.7ポイント減）と3期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 内部の人手不足に比べて、下請業者も人手不足であり、工事の受注が制限される現状である。受注も材料資材の上昇により、停滞している現状であり、官民間わず厳しい。先が見えない状況が続いている。[十勝・釧路・根室]
- ・ 受注はあるが、熟練技術者の確保が難しく、工期がスムーズに進まない。建設業の深刻な課題である。[福島]
- ・ 受注額の減少と、材料価格の値上げ、材料入手難が続き、利益が下がり気味です。高齢化に伴い、従業員の退職が続き、技術者（大工）の確保が難しい。[静岡]
- ・ 建築従事者の高齢化に合わせ、インボイス等の社会状況を背景に、廃業や事業転換をする技術者・社が増えていく。弊社でも、社員の高齢化により、再雇用をしても、人手が足りない状況である。[石川]
- ・ 資材価格の上昇による、住宅価格の上昇により、受注やお客様の動きが悪いように感じる。[和歌山]
- ・ 原油価格や物価の高騰により、リース機械や材料まで値上がりし、経費が多くかかっている。現場を早く終わらせるための人手も不足し、短期間での完成が難しく、経費削減も難しい。[山口]
- ・ 資材の価格上昇の影響により、工事の受注量は減少傾向にある。そのなかで、受注を確保するためには、他社との差別化を図らなくてはならず、熟練技術者や従業員数の確保が必要となるが、非常に難しい現状である。[徳島]
- ・ 新規契約工事の引合いは、活発であるが、請負価格の低下が見受けられる。また、技術者の確保難によって、大規模な契約工事を請けることができない状況である。[福岡]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,017（有効回答率95.7%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,329を集計したもの。）

## 第173回 中小企業景況調査報告書 (2023年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

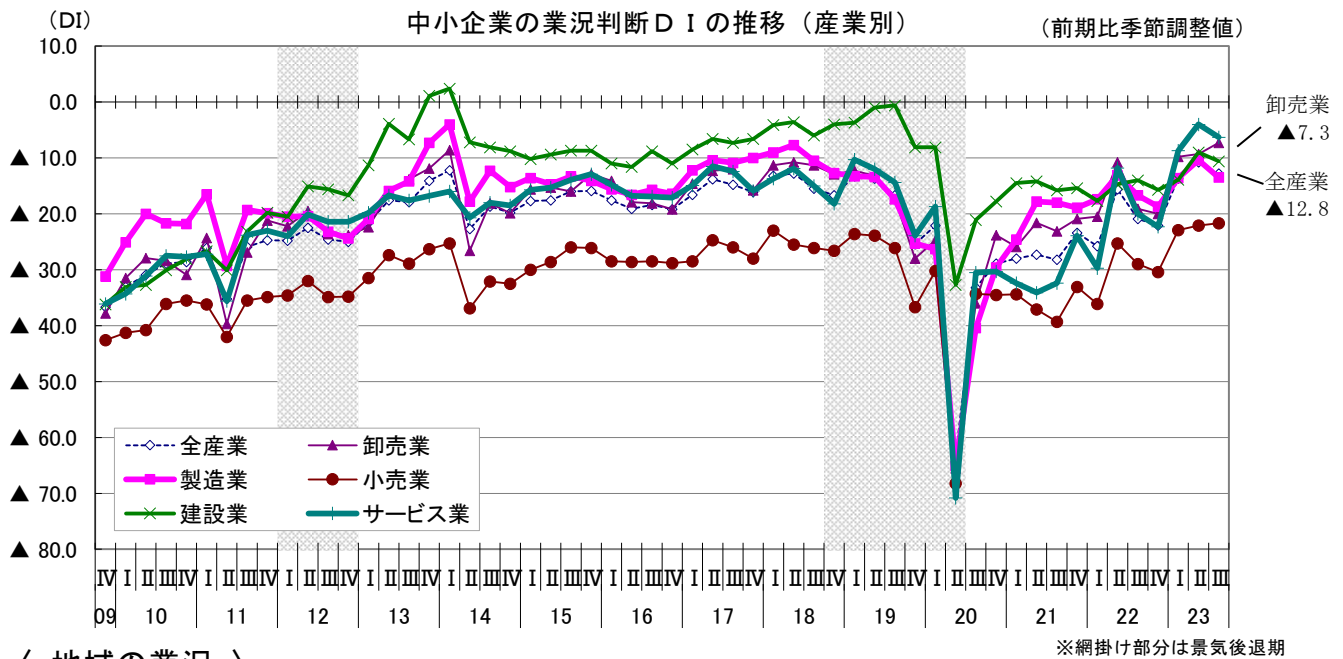
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

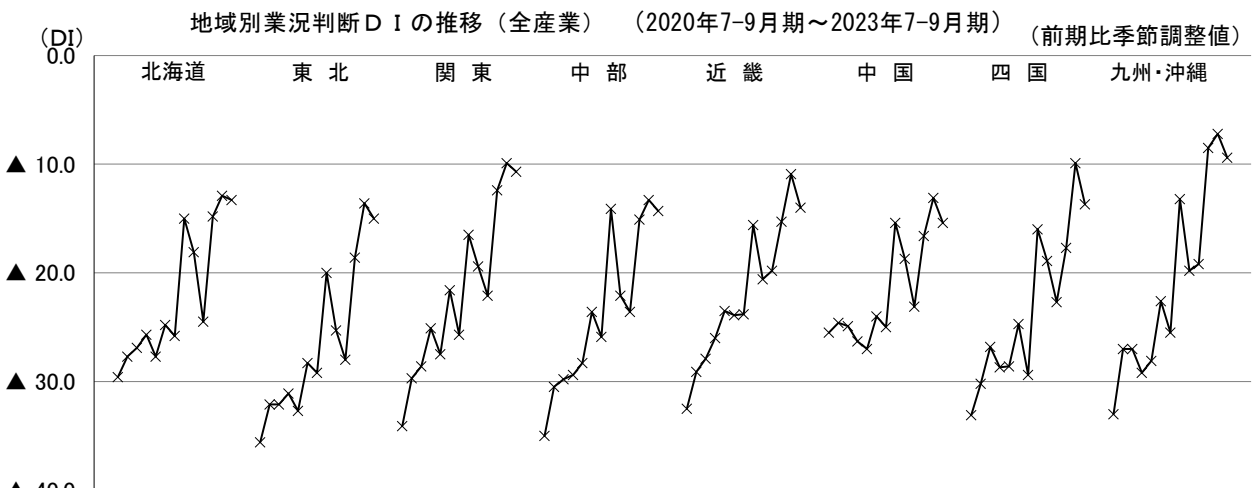
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲10.8→▲12.8)



### 〈地域の業況〉

四国、近畿、中国、九州・沖縄、東北、中部、関東、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

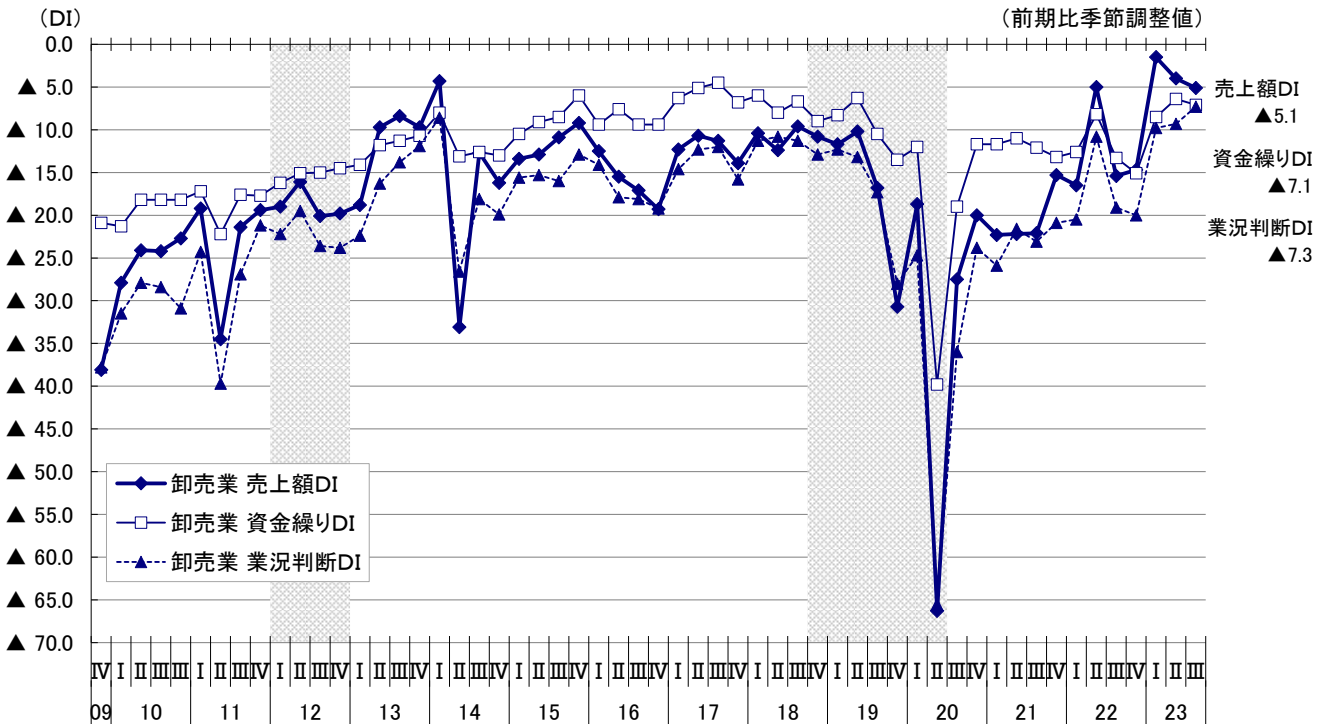
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 卸売業の動向

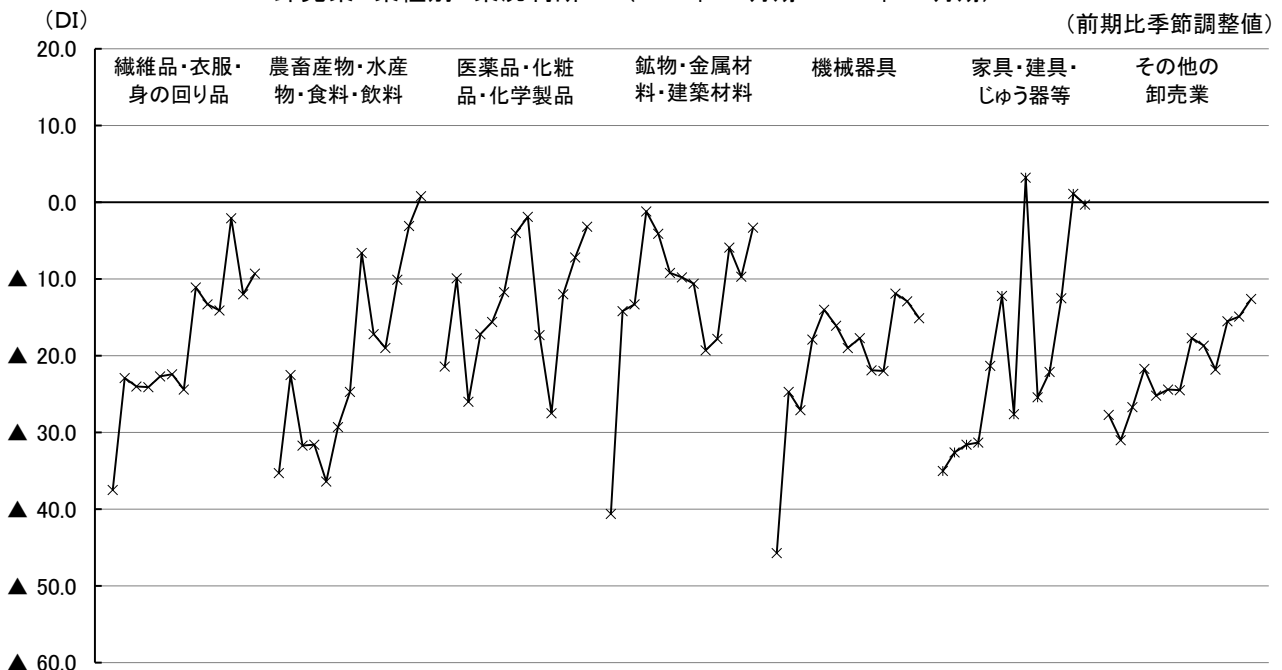
卸売業の業況判断DIは、▲7.3(前期差2.0ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲5.1(前期差1.1ポイント減)、資金繰りDIは▲7.1(前期差0.7ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、農畜産物・水産物・食料・飲料で0.8(前期差3.9ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、鉱物・金属材料・建築材料で▲3.3(前期差6.4ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲3.2(前期差4.0ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲9.3(前期差2.7ポイント増)、その他の卸売業で▲12.6(前期差2.3ポイント増)とマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲0.3(前期差1.4ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、機械器具で▲15.1(前期差2.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2020年7-9月期~2023年7-9月期)



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で21.0%（前期差1.7ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.4	17.6	19.1	17.4	20.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	15.2	20.0	18.2	18.5	19.9
医薬品・化粧品・化学製品	14.8	21.3	15.6	15.6	16.4
鉱物・金属材料・建築材料	24.0	26.9	25.0	28.3	26.6
機械器具	20.1	22.7	25.7	16.7	23.1
家具・建具・じゅう器等	21.4	24.1	17.3	21.1	24.1
その他の卸売業	16.6	15.7	19.0	19.3	18.7
卸売業計	17.7	20.3	20.4	19.3	21.0

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費以外の経費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

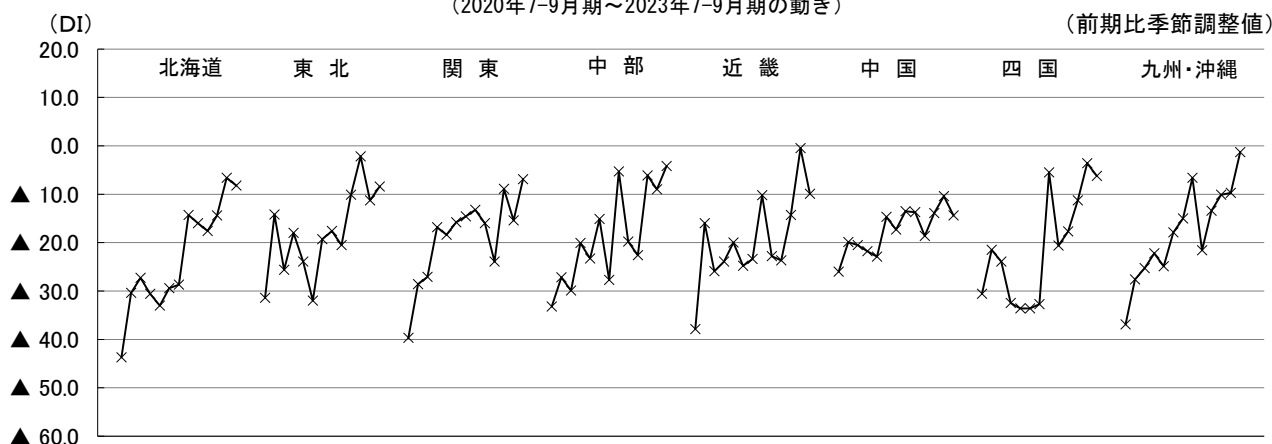
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (30.3%)	需要の停滞 (18.7%)	人件費以外の経費の増加 (8.4%)	従業員の確保難 (8.3%)	人件費の増加 (6.3%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (33.8%)	需要の停滞 (18.2%)	従業員の確保難 (9.0%)	人件費以外の経費の増加 (7.5%)	人件費の増加 (5.5%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、九州・沖縄、中部、東北でマイナス幅が縮小し、近畿、中国、四国、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
卸売業

（2020年7-9月期～2023年7-9月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

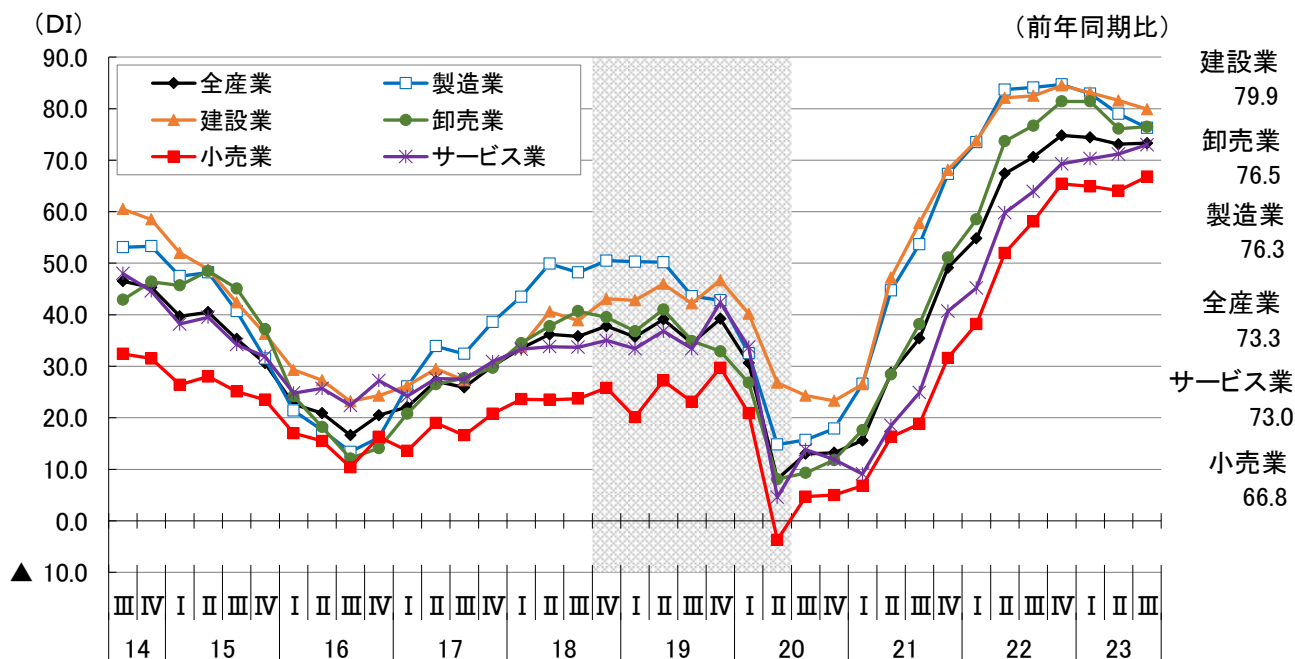
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。



## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期76.1→）76.5（前期差0.4ポイント増）と3期ぶりに上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 大企業ができないことは、我が社もできないが、大企業がやらないことを、いかに拾えるかに掛かっています。そのためにも、小さくても、強い組織を目指しています。[道南・道央]
- ・ 仕入単価の上昇に、価格転嫁が追いつかない状況。需要の停滞もあり、価格競争が続いている。[秋田]
- ・ 物価の高騰が続く中、高品質・高価格帯の商品を主力とするため、需要が伸びていないと考えられる。[山梨]
- ・ ここ数年のうちに、メーカーの生産能力が大幅に減少し、商品確保が難しくなり、必然的に過剰な在庫を持たなくてはならない。それ以前に、商品の入荷が遅く、商機を逸している状況です。コロナ後の価値観に合わせた対応が課題。[岐阜]
- ・ 仕入単価の上昇、その他コストアップに対して、販売単価を十分上げられていない。販売先は販売価格に対し、非常にシビアで、値上げに、非常に時間がかかっている。[大阪]
- ・ 売上は、大きく伸びない中、販売管理費を一定程度、抑制することで、業績を維持している。[鳥取]
- ・ 値上げを行い、売上も回復傾向にあるが、全体的な経費増により、収益の方は、思いのほか、伸び悩む状況になっている。更なる物価上昇を見据えて、売価設定は、重要なポイントになってくる。[高知]
- ・ 観光客も増えてきたため、前期と比較して、売上も増加傾向にある。また、相次ぐ商品の値上げに伴い、販売単価も上昇しているため、売上が好転している。[沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,017（有効回答率95.7%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,098を集計したもの。）

## 第173回 中小企業景況調査報告書 (2023年7-9月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

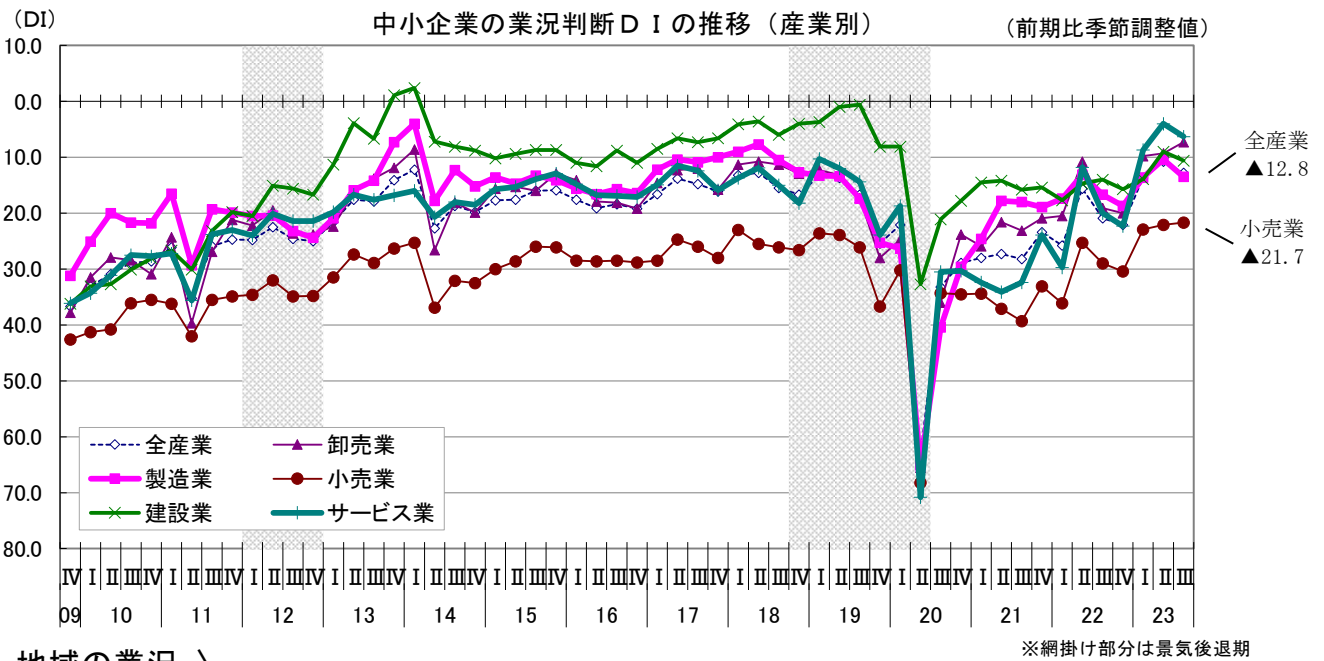
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

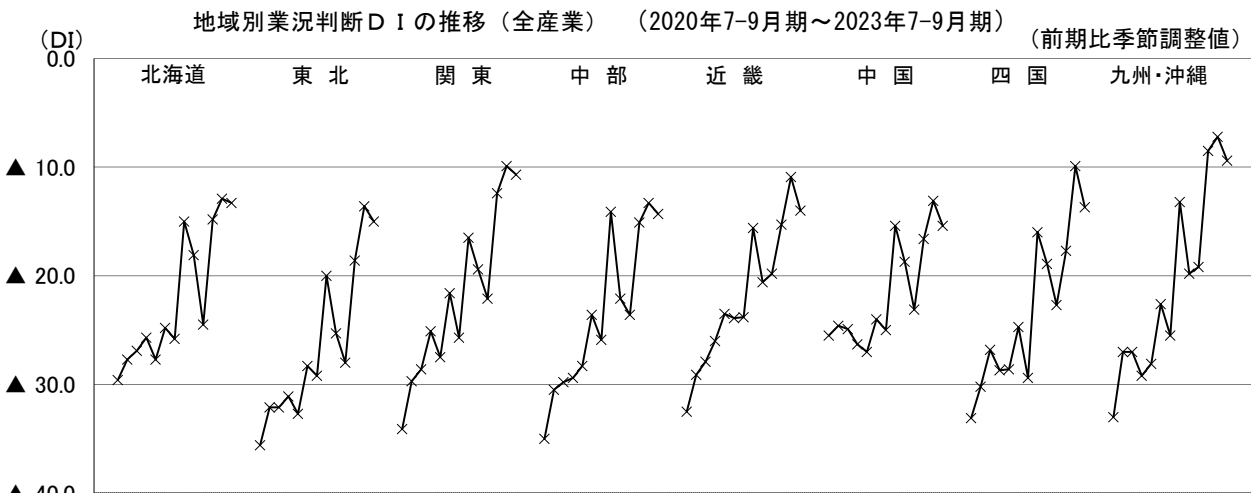
中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲10.8→▲12.8)



### 〈地域の業況〉

四国、近畿、中国、九州・沖縄、東北、中部、関東、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

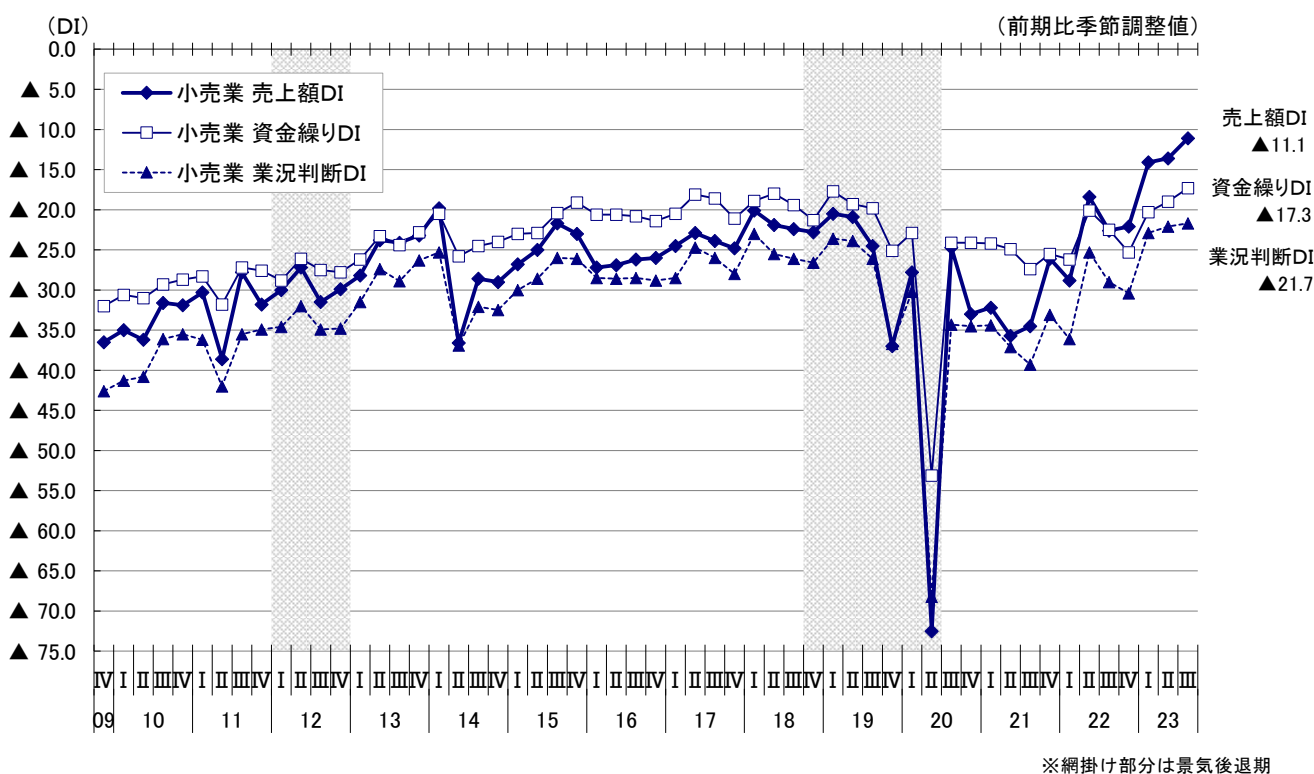
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

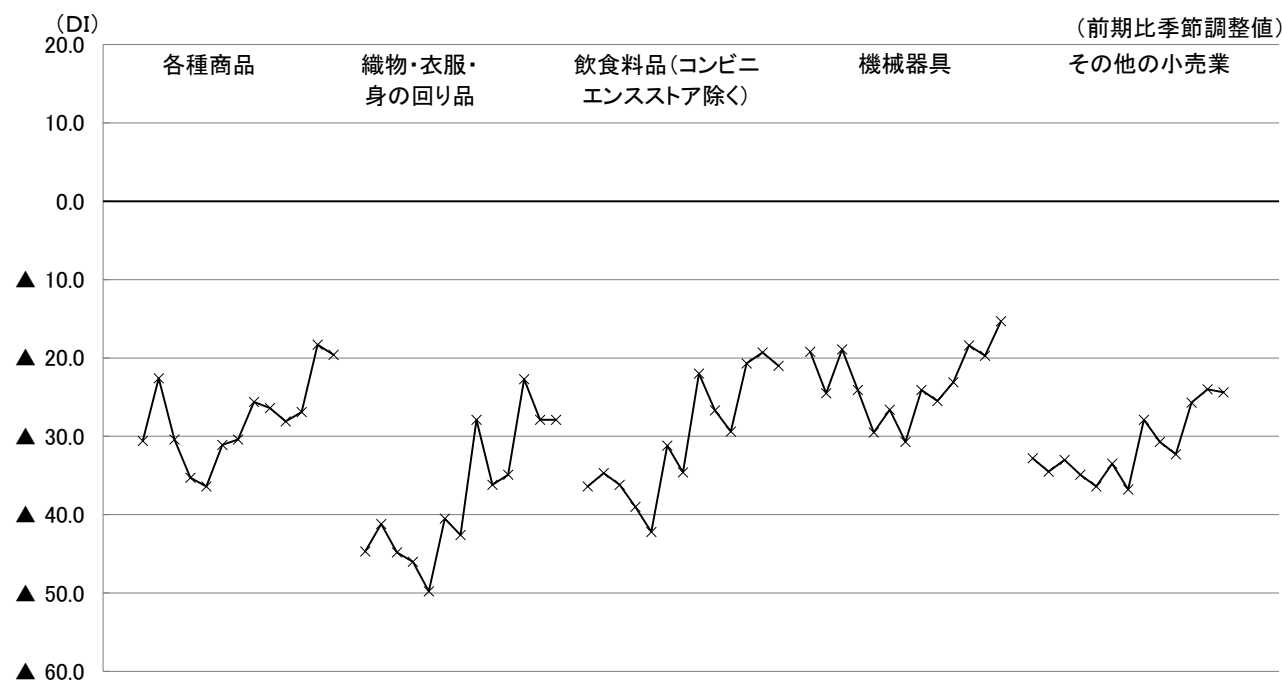
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲21.7（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲11.1（前期差2.5ポイント増）、資金繰りDIは▲17.3（前期差1.7ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲15.3（前期差4.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲27.9（前期差0.0ポイント）と横ばい、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲21.0（前期差1.7ポイント減）、各種商品で▲19.6（前期差1.3ポイント減）、その他の小売業で▲24.4（前期差0.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2020年7-9月期~2023年7-9月期)



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.0%（前期差1.4ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期
各種商品	12.6	15.8	14.3	13.4	12.8
織物・衣服・身の回り品	9.2	8.1	6.4	5.9	7.5
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.1	13.4	11.1	11.4	12.5
機械器具	11.0	14.1	10.7	12.1	12.6
その他の小売業	14.2	14.5	12.4	11.3	13.0
小売業計	12.6	13.1	10.9	10.6	12.0

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (26.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.2%)	需要の停滞 (12.8%)	購買力の他地域への流出 (8.6%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.0%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (28.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.2%)	需要の停滞 (12.8%)	購買力の他地域への流出 (9.0%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.0%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、近畿でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中部、東北、四国、中国、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

### 小売業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

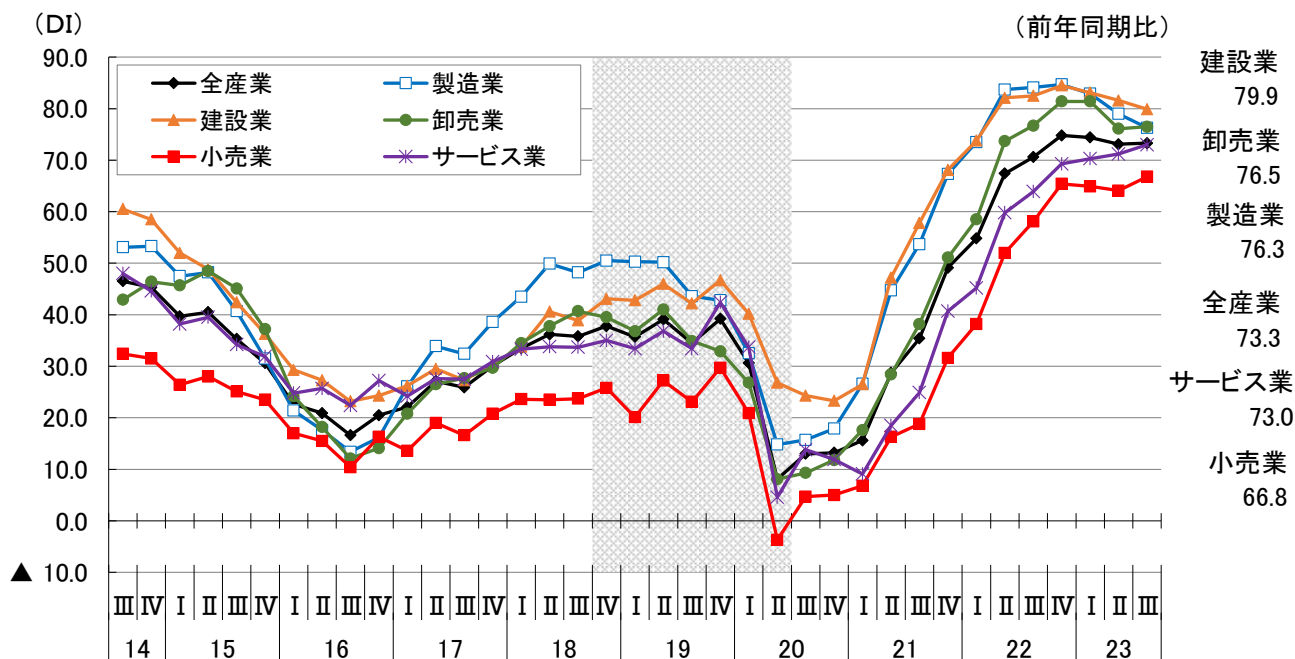
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期64.1→）66.8（前期差2.7ポイント増）と3期ぶりに上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- 酷暑の影響で、主要顧客の高齢層が外出を控え、来店客が減少。物価高から、服飾の消費を抑える人が増加。靴は修理の需要が増えて、商品の販売が不調。[道北・オホーツク]
- 物価高の影響が、じわりじわりと出始めている。客数の増加の割には、購入単価を吟味している方が増え、販売単価を上げづらくしている。従業員の確保も難しくなっており、業務の見直しも考えている。[宮城]
- コロナ明けの感覚があり、イベントの数が増え、人の動きが活発になっている実感がある。ただし、消費者のお金の使い方が限定的。普段は節約傾向にある。特に嗜好品は、売れ方が変わってきている。[栃木]
- 原材料の値上がりにより、仕入価格が大幅に上昇したため、販売価格を値上げした。売上金額は上昇しているが、仕入価格も上がっているため、収益は変わらない。販売価格上昇に伴い、販売数量は減少している。[三重]
- 気温が高く、好天が続いたため、水物等が好調で、売上上昇になっています。人件費、電気料の上昇で、利益的には、厳しい状況です。[福井]
- イベントや地域の祭りなどは、コロナ以前の水準に近づいてきた。個人の消費行動は、物価の上昇の影響を受け、非常に財布のひもが固い状況にあり、必要なものは値段が高くなっても購入するが、余分なものは買わない傾向。[岡山]
- 顧客の高齢化が進み、購買力の低下が見られる。販売単価は、商品の値上がりはあるものの、単価の高い商品は売れず、売上低下に繋がっている。[愛媛]
- アフターコロナで、業績の回復を期待していたが、原材料費及び仕入コストの高騰で、利益が出しにくい状況となった。また、消費者が観光地に流出しており、当社のような地域密着の店舗への集客は、低下している。[宮崎]

### 【調査要領】

- 調査時点：2023年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,017（有効回答率95.7%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,366を集計したもの。）

## 第173回 中小企業景況調査報告書 (2023年7-9月期) 〈サービス業編〉

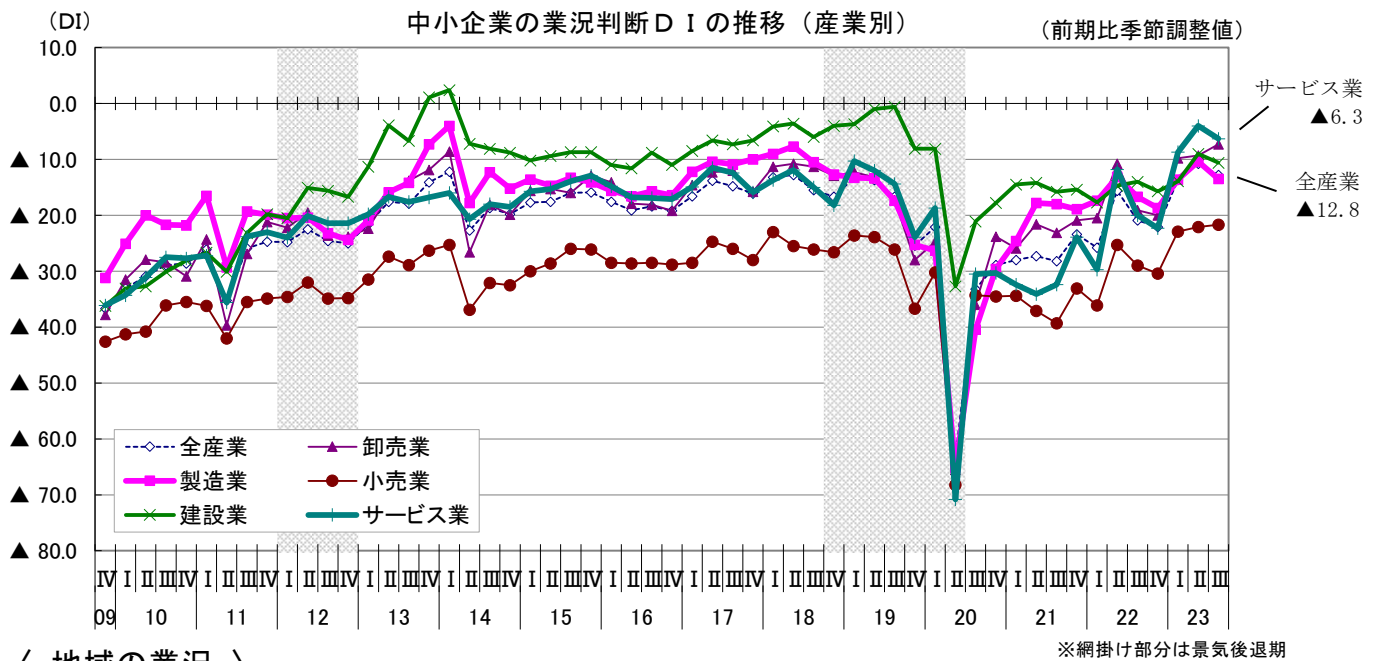
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

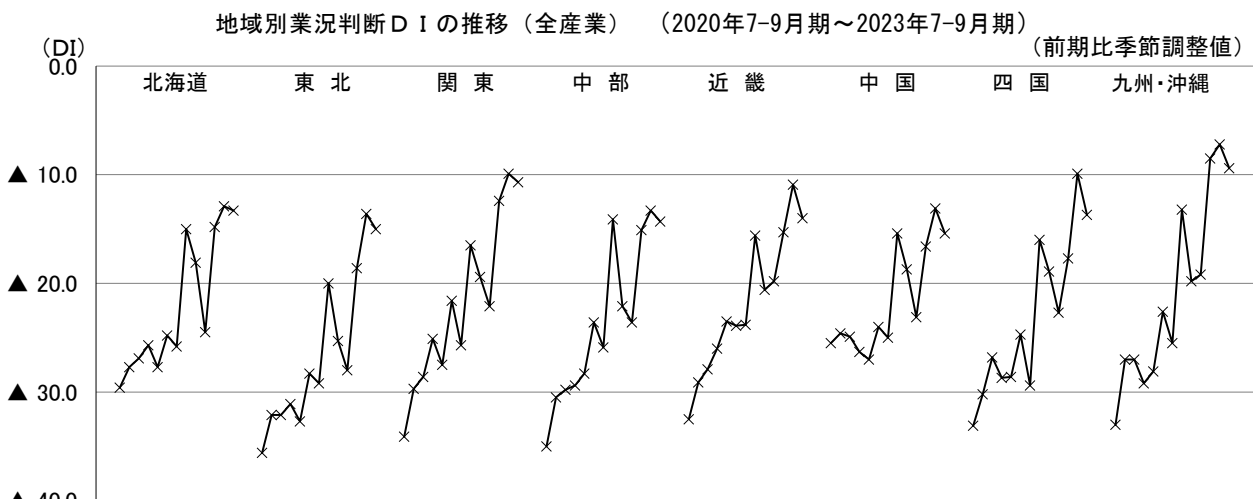
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲10.8→▲12.8)



### 〈地域の業況〉

四国、近畿、中国、九州・沖縄、東北、中部、関東、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

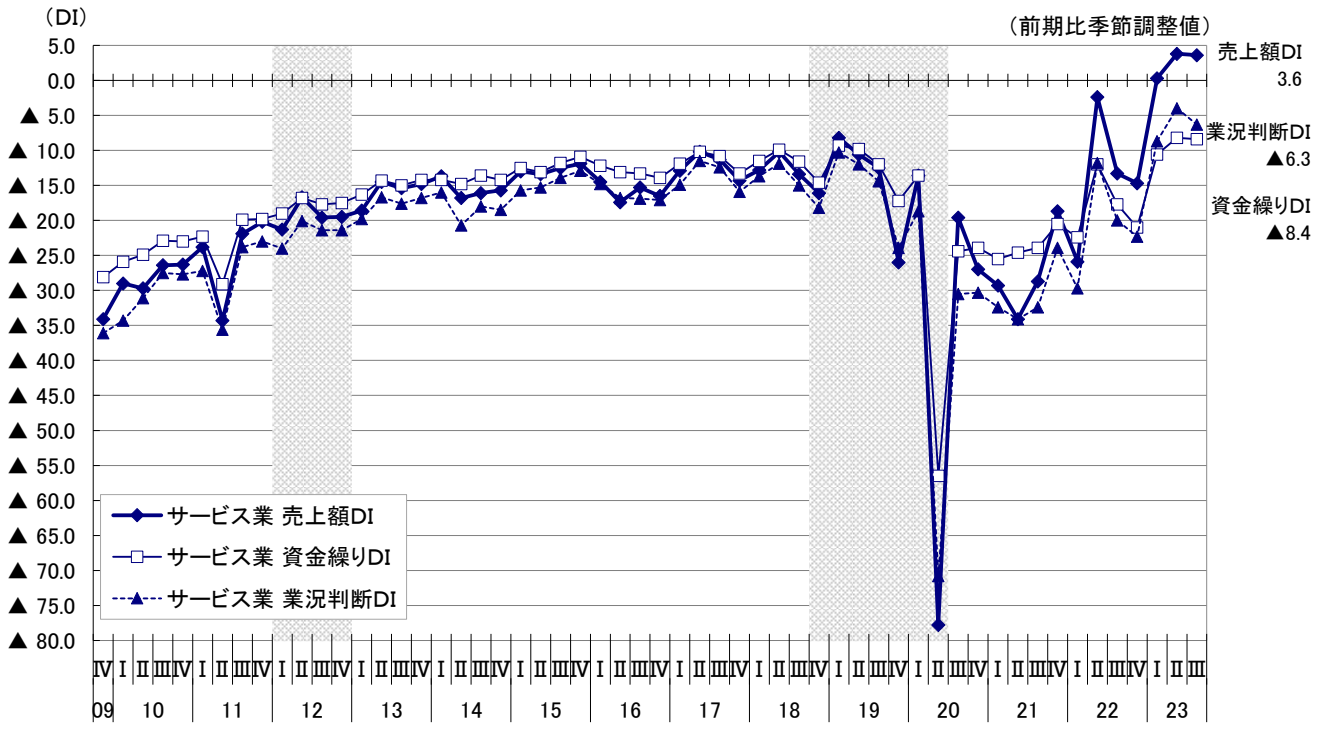
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。



# 1. サービス業の動向

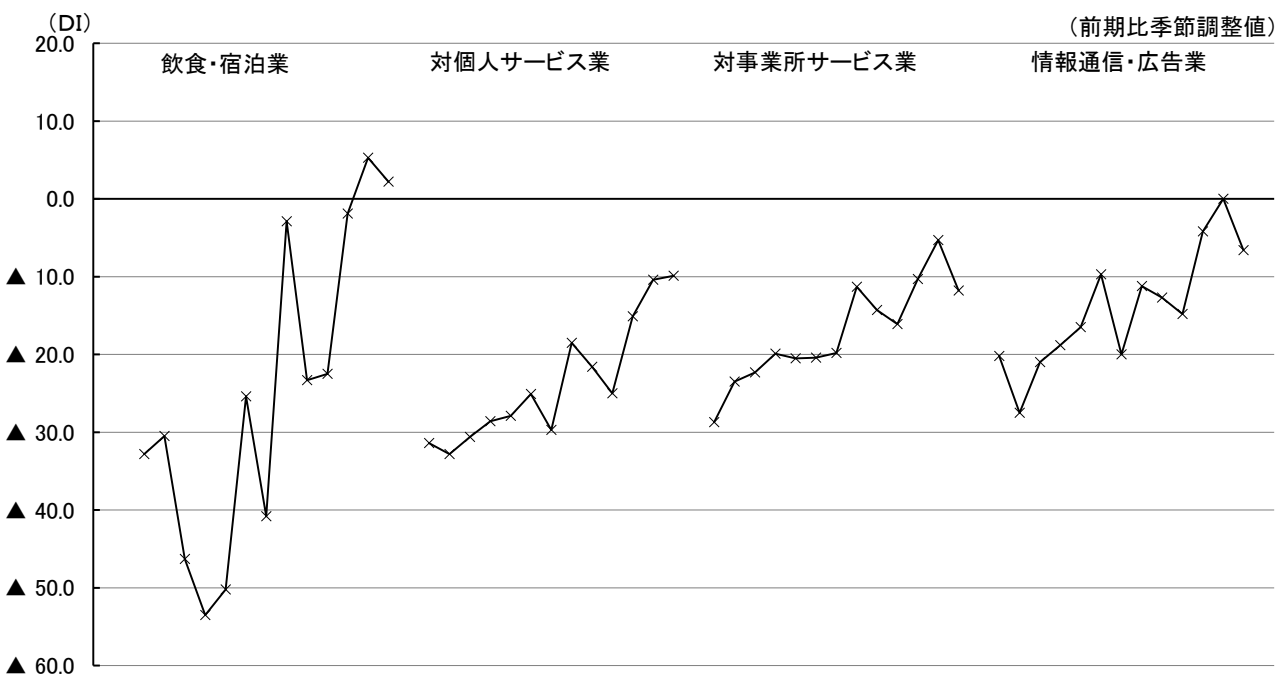
サービス業の業況判断DIは、▲6.3（前期差2.3ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは3.6（前期差0.2ポイント減）とプラス幅が縮小し、資金繰りDIは▲8.4（前期差0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、対個人サービス業で▲9.9（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で2.2（前期差3.1ポイント減）とプラス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲6.6（前期差6.6ポイント減）とゼロからマイナスに転じ、対事業所サービス業で▲11.8（前期差6.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2020年7-9月期～2023年7-9月期）





## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.7%（前期差0.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期
飲食・宿泊業	17.0	19.1	16.9	13.8	16.1
対個人サービス業	13.6	15.2	12.6	13.6	13.0
対事業所サービス業	21.6	23.4	19.9	23.0	24.1
情報通信・広告業	17.3	21.4	21.7	17.2	19.5
サービス業計	16.6	18.5	16.1	15.8	16.7

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

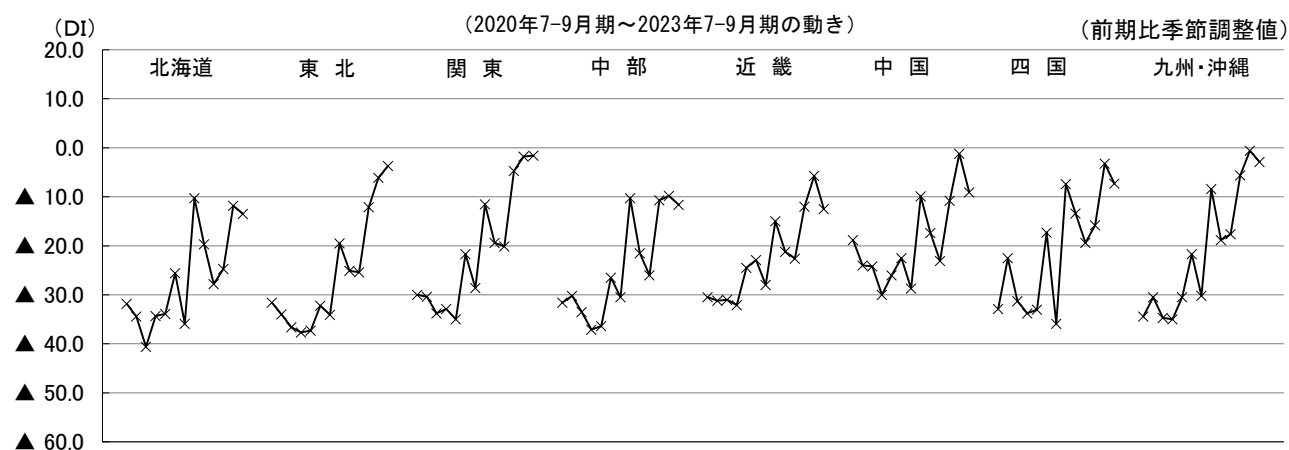
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.7%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.5%)	従業員の確保難 (10.3%)	人件費以外の経 費の増加 (10.2%)	需要の停滞 (10.0%)
前期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.6%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.2%)	従業員の確保難 (10.7%)	人件費以外の経 費の増加 (9.8%)	需要の停滞 (9.7%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、関東でマイナス幅が縮小し、中国、近畿、四国、九州・沖縄、中部、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

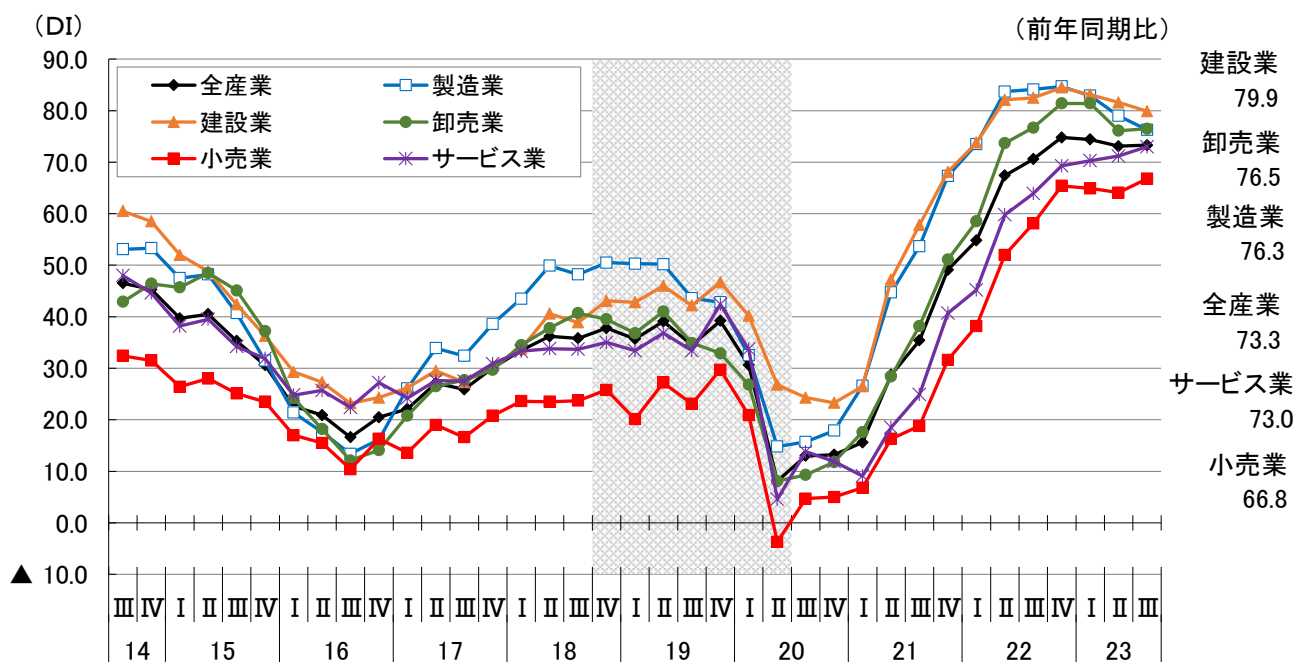
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期71.2→）73.0（前期差1.8ポイント増）と10期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナも落ち着き、イベントや行事も開催されるようになったため、営業売上自体は、多少増加した。しかし、まだなお、材料等仕入単価の上昇やエネルギー高騰の影響は大きく、資金繰りも難しい。〔十勝・釧路・根室 飲食業〕
- ・ 需要の停滞が回復せず、加えて、材料等仕入単価が全ての面で上昇しており、利益確保も難しいです。〔岩手 宿泊業〕
- ・ 国の補助金を活用したシステム構築や、企業のIT投資が積極的になり、業績が回復している。需要の先食いとも考えられるが、ECによるオンライン化の対応や生産性向上のため、新たなWEBシステムの追加投資が必要である。〔神奈川 情報通信・広告業〕
- ・ 業種的に、賃上げ原資確保のための価格転嫁は難しいものの、自社努力等により、賃上げを実施できている。定期昇給によるベースアップに加え、ボーナス支給額の増加を行った。〔愛知 対個人サービス業〕
- ・ 仕事量は戻りつつあるが、運送業には一番ダメージの大きい燃料高騰が続いている。仕事に見合った運賃の交渉が、いつになっても成立しないことが、黒字に繋がらない原因である。〔滋賀 対事業所サービス業〕
- ・ コロナ5類移行で、人出が戻りつつある。宴会等で、売上も上昇。課題は、人手不足でサービスが行き届かないこと。〔広島 飲食業〕
- ・ 少子化の影響もあり、若年層の労働力が不足しており、運転手、事務系社員の高齢化が進んでいる。軽油単価も、かなりの上昇が見込まれており、採算面では厳しくなっている。〔香川 対事業所サービス業〕
- ・ 仕入、人件費の増加が、経営を圧迫している。コロナが去り、売上も通常どおりになりつつあるものの、団体客、宴会利用の減少は避けられず、コロナで増大した借入金も心配である。人手不足が、更に深刻さを増している。〔長崎 宿泊業〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,017（有効回答率95.7%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,829を集計したもの。）